

第2号議案

宮城県教育委員会行政組織規則の一部改正について

宮城県教育委員会行政組織規則（昭和41年宮城県教育委員会規則第4号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年3月24日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

宮城県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則

宮城県教育委員会行政組織規則（昭和四十一年宮城県教育委員会規則第四号）の一部を次のように改正する。

第八条第十八号中「幼稚園、」を削る。

第十一条第一号中「及び中等教育学校」を「、中等教育学校及び幼稚園」に改める。

附 則

この規則は、令和四年四月一日から施行する。

○宮城県教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則 新旧対照表

| 改正案（新） | 現行（旧） | 備考 |
|--|--|---|
| <p>第一条から第七条まで (略)</p> <p>(総務課)</p> <p>第八条 総務課の分掌事務は、次のとおりとする。 一から十七まで (略)</p> <p>十八 公立の <u>専修学校及び各種学校</u> に関する事 十九から二十三まで (略)</p> <p>第八条の二から第十条まで (略)</p> <p>(義務教育課)</p> <p>第十一条 義務教育課の分掌事務は、次のとおりとする。 一 小学校、中学校（教育企画室の分掌に係るものを除く。）、 <u>義務教育学校、中等教育学校及び幼稚園</u> の設置及び廃止に関する事。 二から十まで (略)</p> <p>第十二条から第四十三条まで (略)</p> <p>別表第一から別表第三まで (略)</p> | <p>第一条から第七条まで (略)</p> <p>(総務課)</p> <p>第八条 総務課の分掌事務は、次のとおりとする。 一から十七まで (略)</p> <p>十八 公立の <u>幼稚園</u>、<u>専修学校及び各種学校</u> に関する事。 十九から二十三まで (略)</p> <p>第八条の二から第十条まで (略)</p> <p>(義務教育課)</p> <p>第十一条 義務教育課の分掌事務は、次のとおりとする。 一 小学校、中学校（教育企画室の分掌に係るものを除く。）、 <u>義務教育学校及び中等教育学校</u> の設置及び廃止に関する事。 二から十まで (略)</p> <p>第十二条から第四十三条まで (略)</p> <p>別表第一から別表第三まで (略)</p> | <p>○分掌事務の一部廃止によるもの</p> <p>○分掌事務の追加によるもの</p> |

宮城県教育委員会行政組織規則の一部改正の概要

1 改正理由

公立の幼稚園に係る事務を一体的に行うため、本庁関係課室の事務分掌を変更することに伴い、所要の改正を行うもの

2 改正内容

総務課の所管業務から、幼稚園に関する業務を削り、義務教育課の所管業務として追加する。

3 施行期日

令和4年4月1日

第3号議案

教育長に対する事務の委任等に関する規則の一部改正について

教育長に対する事務の委任等に関する規則（昭和31年宮城県教育委員会規則第12号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年3月24日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

教育長に対する事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則

教育長に対する事務の委任等に関する規則（昭和三十一年宮城県教育委員会規則第十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中第二十五号を第二十六号とし、第十六号から第二十四号までを一号ずつ繰り下げ、第十五号の次に次の一号を加える。

十六 学校運営協議会の設置、委員の任免及び適正な運営を確保するための措置を行うこと。

第二条第一項中第十三号を第十四号とし、第九号から第十二号までを一号ずつ繰り下げ、第八号の次に次の一号を加える。

九 学校運営協議会の委員の任免を行うこと。

附 則

この規則は、令和四年四月一日から施行する。

教育長に対する事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

| 改正案（新） | 現行（旧） | 備考 |
|--|---|----|
| <p>第一条 宮城県教育委員会（以下「委員会」という。）は、その権限に属する事務のうち、次の各号に掲げるもの以外の事務を宮城県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に委任する。</p> <p>一から十五まで（略）</p> | <p>第一条 宮城県教育委員会（以下「委員会」という。）は、その権限に属する事務のうち、次の各号に掲げるもの以外の事務を宮城県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に委任する。</p> <p>一 教育に関する一般方針を定めること。</p> <p>二 所管に属する学校その他の教育機関（以下「学校等」という。）を設置し、及び廃止すること。</p> <p>三 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること。</p> <p>四 重要な教育財産の取得について申し出ること。</p> <p>五 教育委員会規則を制定し、及び改廃すること。</p> <p>六 教育庁の職員及び学校等の教職員並びに県費負担教職員の任免その他人事の一般方針を定めること。</p> <p>七 教育庁の職員、学校等の教職員及び県費負担教職員の任免、分限及び懲戒を行うこと。</p> <p>八 退職手当の支給制限、支払の差止め、返納命令及び納付命令に関すること。</p> <p>九 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価を行うこと。</p> <p>十 附属機関の委員の任免を行うこと。</p> <p>十一 教科書を採択すること。</p> <p>十二 高等学校入学者の選抜方針を定めること。</p> <p>十三 教育職員の免許及び検定を行うこと。</p> | |

十六 学校運営協議会の設置、委員の任免及び適正な運営を確保するための措置を行うこと。
十七から二十六まで (略)

2 教育長は、前項の規定により委任を受けて処理した事務のうち、重要と認められるものについては、最近の委員会の会議に報告しなければならない。

十四 文化財保護条例(昭和五十年宮城県条例第四十九号)に基づく文化財の指定及びその解除、保持者、保持団体又は保存団体の認定及びその解除、文化的景観の選定及びその解除並びに保存技術の選定及びその解除を行うこと。
十五 市町村教育委員会に対し県費負担教職員を指導主事に充てる場合の同意を与えること。
(新設)

十六 市町村長(市町村の組合の長を含む。)又は市町村教育委員会に対し措置要求を行うこと。
十七 学校等の教職員及び県費負担教職員の組織する職員団体又は労働組合と重要な交渉を行うこと。

十八 請願及び陳情の採択を行うこと。

十九 訴訟に関すること。

二十 審査請求に対して裁決すること。

二十一 教育功績者の表彰を行うこと。

二十二 行政文書の開示等を決定すること。

二十三 個人情報の開示等を決定すること。

二十四 指定管理者の指定及び指定の取消しを行うこと。

二十五 前各号に掲げるもののほか、重要かつ異例に属する事務で委員会の決定に係らしめる必要があると認められるものを行うこと。

2 教育長は、前項の規定により委任を受けて処理した事務のうち、重要と認められるものについては、最近の委員会の会議に報告しなければならない。

教育委員会の権限
について明記

第二条 教育長は、次の各号に掲げる事務を専決することができる。

一 から八まで (略)

九 学校運営協議会の委員の任免を行うこと。
十から十四まで (略)

第二条 教育長は、次の各号に掲げる事務を専決することができる。

一 教育庁及び学校以外の教育機関の職員(本庁課長職以上にある者、専門監、庁副参事及び庁技術副参事並びに総合教育センター、図書館、美術館及び東北歴史博物館の部長職以上にある者を除く。)、学校の教職員(校長、事務部長及び海洋総合実習船長を除く。)並びに県費負担教職員(校長を除く。)(の任免を行うこと。

二 教育庁の職員、学校等の教職員及び県費負担教職員の地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十八条第二項に規定する休職に関すること。

三 退職手当の支払の差止め及びその取消しに関すること。

四 退職手当の支給制限、返納命令及び納付命令を行う際の人事委員会からの意見聴取を行うこと。

五 前条第一項第十号に掲げる事務のうち、あらかじめ教育委員会が指定した委員(その補欠の委員を含む。)(の補欠の委員の任免を行うこと。

六 教科書を採択すること。

七 教育職員の免許及び検定を行うこと。

八 市町村教育委員会に対し県費負担教職員を指導主事に充てる場合の同意を与えること。

(新設)

九 前条第一項第十九号に掲げる事務のうち、訴えの提起及びその取下げ並びに和解を行うこと以外の事務に関すること。

教育長が専決できる事務を追加

2 (略)

第三条 (略)

十 前条第一項第二十号に掲げる事務のうち、行政文書の開示等の決定又は個人情報情報の開示等の決定に関する審査請求に対し裁決すること。

十一 行政文書の開示等を決定すること。

十二 個人情報情報の開示等を決定すること。

十三 指定管理者の指定を行うこと。

2 教育長は、前項の規定により専決した事項のうち、必要と認められるものについては、最近の委員会の会議に報告しなければならない。

第三条 第一条第一項の規定により、教育長が委任を受けた事務以外のもので緊急に処理する必要があると認められる事務が生じ、かつ、委員会の会議を開くことができないとき又は招集するいとまがないときは、教育長は、当該緊急に処理する必要があると認められる事務について臨時に代理し、又は専決することができる。

2 教育長は、前項の規定により臨時に代理し又は専決したときは、最近の委員会の会議にその理由及び事務処理の状況を報告しなければならない。

教育長に対する事務の委任等に関する規則の一部改正の概要

1 改正理由

学校運営協議会の委員について、学校運営協議会の円滑な運営に資するよう、速やかにその身分を確定させるため、教育長が任免に関する事項を専決できるよう所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 教育委員会の権限に属する事務である学校運営協議会の設置、委員の任免及び適正な運営を確保するための措置を行うことについて、第 1 条第 1 項に加える。
- (2) 学校運営協議会の委員の任免について、教育長が専決できる事項として、第 2 条第 1 項に加える。

3 施行期日

令和 4 年 4 月 1 日

行政手続における押印等の見直しに伴う規則改正について

| 規則名 | 改正理由 | 改正内容 | 該当ページ |
|--|---|--|-----------------------|
| 宮城県教育委員会が行う聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則 (第4号議案) | <p>・令和4年1月28日付け総務部長通知「県手続に関する押印の見直しについて」において、県が、県民及び職員に対し押印を求めている行政手続又は内部手続であって、県の権限で廃止可能な押印は、原則として廃止する方針が示された。</p> <p>・当該方針に基づき、意思確認や書類の真正性の確保等の観点から押印の必要性について検討し、押印廃止可能な手続に係る規則について、所要の改正を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 申請者や請求者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、関係様式から「印」の表記を削除する。 弁明調書において本人が内容を確認した旨の証明として、記名押印だけではなく署名も可とするため、所要の改正を行う。 | P. 15 ～ P. 26 |
| 宮城県教育委員会公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則 (第5号議案) | | <ul style="list-style-type: none"> 申請者の押印を求めている手続について、押印を不要とし、関係様式から「印」の表記を削除する。 | P. 27 ～ P. 31 |
| 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する規則 (第6号議案) | | <ul style="list-style-type: none"> 申請者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、関係様式から「印」の表記を削除する。 上記改正に併せ、所要の文言整理を行う。 | P. 32 ～ P. 70 |
| 県費負担教職員の任免等の内申に関する規則 (第7号議案) | | <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会や記入者の押印を求めている手続について、押印を不要とし、関係様式から「印」の表記を削除する。 上記改正に併せ、所要の文言整理を行う。 | P. 71 ～ P. 77 |
| 宮城県教育委員会に属する職員等の育児休業等に関する規則 (第9号議案) | | <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会や請求者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、関係様式から「印」の表記を削除する。 運用実態を踏まえ、県教委記入欄を削除する。 | P. 84 ～ P. 93 |
| 宮城県教育委員会に属する職員等の自己啓発等休業に関する規則 (第10号議案) | | <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会や申請者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、関係様式から「印」の表記を削除する。 運用実態を踏まえ、県教委記入欄を削除する。 | P. 94 ～ P. 98 |
| 宮城県教育委員会に属する職員等の配偶者同行休業に関する規則 (第11号議案) | | <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会や申請者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、関係様式から「印」の表記を削除する。 運用実態を踏まえ、県教委記入欄のうち、決裁欄等を削除する。 | P. 99 ～ P. 103 |
| 教育職員の免許状に関する規則 (第12号議案) | | <ul style="list-style-type: none"> 出願者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、関係様式から「印」の表記を削除する 本人確認のため、出願者等の自署が必要な手続について、その旨を関係様式に明記する。 上記改正に併せ、所要の文言整理を行う。 | P. 104 ～ P. 116 |
| 教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則 (第13号議案) | | <ul style="list-style-type: none"> 申請者の押印を求めている手続について、押印を不要とし、関係様式から「印」の表記を削除するとともに、申請者の自署が必要な旨を明記する。 上記改正に併せ、所要の文言整理を行う。 | P. 117 ～ P. 126 |

※改正規則は、全て公布の日から施行する。

第4号議案

宮城県教育委員会が行う聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則の
一部改正について

宮城県教育委員会が行う聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成6年宮城県教育委員会規則第10号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年3月24日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

宮城県教育委員会が行う聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則の一部を改正する規則

宮城県教育委員会が行う聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成六年宮城県教育委員会規則第十号）の一部を次のように改正する。

第二十二条中「記名押印させ」を「署名又は記名押印させ」に改める。

様式第二号、様式第三号、様式第五号、様式第九号、様式第十三号、様式第十四号及び様式第十九号中「印」を削る。

様式第二十号中 「氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）」を

「氏名 翻印又は印 に改める。

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）」

附 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正前の宮城県教育委員会が行う聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則の規定による諸様式で取扱い上著しく支障のないものについては、当分の間、改正後の宮城県教育委員会が行う聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則の規定によるものとみなす。

| 改正案(新) | 現行(旧) | 備考 |
|--|--|---------------------------|
| <p>第一条から第二十一条まで (略)</p> <p>(弁明調書)</p> <p>第二十二条 行政庁が弁明を口頭ですることを認めるときは、行政庁が指名する職員は、弁明調書(様式第二十号)を作成し、これを当事者又はその代理人に読み聞かせて誤りのないことを確認の上、当事者又はその代理人に署名又は記名押印させなければならない。</p> <p>様式第一号 (略)</p> | <p>第一条から第二十一条まで (略)</p> <p>(弁明調書)</p> <p>第二十二条 行政庁が弁明を口頭ですることを認めるときは、行政庁が指名する職員は、弁明調書(様式第二十号)を作成し、これを当事者又はその代理人に読み聞かせて誤りのないことを確認の上、当事者又はその代理人に記名押印させなければならない。</p> <p>様式第一号 (略)</p> | <p>押印見直しに伴う 手続の充実</p> |

様式第2号(第6条関係)

代理人資格喪失届出書

年 月 日

殿

住所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり、代理人がその資格を失ったので、(行政手続法第17条第3項において準用する)行政手続法第16条第4項・(行政手続条例第17条第3項において準用する)行政手続条例第16条第4項の規定により届け出ます。

記

- 1 聴聞の件名
- 2 代理人の住所及び氏名
- 3 代理人の資格喪失年月日

様式第2号(第6条関係)

代理人資格喪失届出書

年 月 日

殿

住所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり、代理人がその資格を失ったので、(行政手続法第17条第3項において準用する)行政手続法第16条第4項・(行政手続条例第17条第3項において準用する)行政手続条例第16条第4項の規定により届け出ます。

記

- 1 聴聞の件名
- 2 代理人の住所及び氏名
- 3 代理人の資格喪失年月日

押印欄の削除

様式第3号(第7条関係)

聴聞手続参加許可申請書

年 月 日

殿

申請者 住所

(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり聴聞に関する手続に参加したいので、行政手続法第17条第1項・行政手続
条例第17条第1項の規定により申請します。

記

- 1 参加しようとする聴聞の件名、期日、当事者等その聴聞を特定できる事項
- 2 当該聴聞に係る不利益処分につき利害関係を有することを疎明する事項

様式第四号 (略)

様式第3号(第7条関係)

聴聞手続参加許可申請書

年 月 日

殿

申請者 住所

(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり聴聞に関する手続に参加したいので、行政手続法第17条第1項・行政手続
条例第17条第1項の規定により申請します。

記

- 1 参加しようとする聴聞の件名、期日、当事者等その聴聞を特定できる事項
- 2 当該聴聞に係る不利益処分につき利害関係を有することを疎明する事項

様式第四号 (略)

押印欄の留送

様式第5号(第9条関係)

文 書 等 開 示 請 求 書

年 月 日

殿

請求者 住 所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

行政手続法第18条第1項・行政手続条例第18条第1項・宮城県教育委員会が行う趣聞及び弁明の機会の付与に関する規則第8条第1項の規定により、次のとおり文書等の開示を請求します。

| | |
|----------------------------------|--------------------------|
| 趣 聞 の 件 名 | |
| 請求する文書等の内容(目録にある文書等の標題をお書きください。) | |
| 文書等の開示の方法の区分 | 1 閲覧 2 写しの交付 3 閲覧及び写しの交付 |

様式第六号から様式第八号まで (略)

様式第5号(第9条関係)

文 書 等 開 示 請 求 書

年 月 日

殿

請求者 住 所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

行政手続法第18条第1項・行政手続条例第18条第1項・宮城県教育委員会が行う趣聞及び弁明の機会の付与に関する規則第8条第1項の規定により、次のとおり文書等の開示を請求します。

| | |
|----------------------------------|--------------------------|
| 趣 聞 の 件 名 | |
| 請求する文書等の内容(目録にある文書等の標題をお書きください。) | |
| 文書等の開示の方法の区分 | 1 閲覧 2 写しの交付 3 閲覧及び写しの交付 |

様式第六号から様式第八号まで (略)

押印欄の削除

様式第9号(第11条関係)

補佐人出頭許可申請書

年 月 日

殿

申請者 住 所

(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり補佐人を出頭させたいので、行政手続法第20条第3項・行政手続条例第20条第3項の規定により申請します。

記

- 1 聴聞の件名
- 2 聴聞の期日
- 3 補佐人の住所及び氏名
- 4 補佐する事項及びその理由

様式第十号から様式第十二号まで (略)

様式第9号(第11条関係)

補佐人出頭許可申請書

年 月 日

殿

申請者 住 所

(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 印

下記のとおり補佐人を出頭させたいので、行政手続法第20条第3項・行政手続条例第20条第3項の規定により申請します。

記

- 1 聴聞の件名
- 2 聴聞の期日
- 3 補佐人の住所及び氏名
- 4 補佐する事項及びその理由

様式第十号から様式第十二号まで (略)

押印欄の削除

様式第13号(第19条関係)

聴聞調査開示請求書

年 月 日

殿

請求者 住所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

行政手続法第24条第4項・行政手続条例第24条第4項・宮城県教育委員会が行う聴聞及び
弁明の機会の付与に関する規則第18条第1項の規定により、次のとおり聴聞調査の開示
を請求します。

| | |
|---------------------------|--------------------------|
| 請求する聴聞調査に係る聴聞の件名及びその聴聞の期日 | |
| 聴聞調査の開示の方法の区分 | 1 閲覧 2 写しの交付 3 閲覧及び写しの交付 |

様式第13号(第19条関係)

聴聞調査開示請求書

年 月 日

殿

請求者 住所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

行政手続法第24条第4項・行政手続条例第24条第4項・宮城県教育委員会が行う聴聞及び
弁明の機会の付与に関する規則第18条第1項の規定により、次のとおり聴聞調査の開示
を請求します。

| | |
|---------------------------|--------------------------|
| 請求する聴聞調査に係る聴聞の件名及びその聴聞の期日 | |
| 聴聞調査の開示の方法の区分 | 1 閲覧 2 写しの交付 3 閲覧及び写しの交付 |

押印欄の削除

様式第14号(第19条関係)

報告書開示請求書

年 月 日

殿

請求者 住所
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
 氏名
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

行政手続法第24条第4項・行政手続条例第24条第4項・宮城県教育委員会が行う聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則第18条第1項の規定により、次のとおり報告書の開示を請求します。

| | |
|-----------------|--------------------------|
| 請求する報告書に係る聴聞の件名 | |
| 報告書の開示の方法の区分 | 1 閲覧 2 写しの交付 3 閲覧及び写しの交付 |

様式第十五号から様式第十八号まで (略)

様式第14号(第19条関係)

報告書開示請求書

年 月 日

殿

請求者 住所
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
 氏名
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

行政手続法第24条第4項・行政手続条例第24条第4項・宮城県教育委員会が行う聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則第18条第1項の規定により、次のとおり報告書の開示を請求します。

| | |
|-----------------|--------------------------|
| 請求する報告書に係る聴聞の件名 | |
| 報告書の開示の方法の区分 | 1 閲覧 2 写しの交付 3 閲覧及び写しの交付 |

様式第十五号から様式第十八号まで (略)

様式第19号(第21条関係)

代理人資格喪失届出書

年 月 日

殿

住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり、代理人がその資格を失つたので、行政手続法第31条において準用する同法第16条第4項・行政手続条例第29条において準用する同条例第16条第4項の規定により届け出ます。

記

- 1 弁明の件名
- 2 代理人の住所及び氏名
- 3 代理人の資格喪失年月日

様式第19号(第21条関係)

代理人資格喪失届出書

年 月 日

殿

住所
(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

下記のとおり、代理人がその資格を失つたので、行政手続法第31条において準用する同法第16条第4項・行政手続条例第29条において準用する同条例第16条第4項の規定により届け出ます。

記

- 1 弁明の件名
- 2 代理人の住所及び氏名
- 3 代理人の資格喪失年月日

押印欄の削除

弁 明 調 書

年 月 日 午前・午後 時から において、 処分
の名あて人となるべき者 (の代表者・代理人)は、本職に対し下記の
とおり弁明を行った。

記

- 1 当該処分の名あて人となるべき者又はその代理人の陳述の要旨
- 2 証拠書類等の標題
- 3 その他

年 月 日

職 名
氏 名
印

上記のとおり誤りのないことを確認しました。

年 月 日

住 所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 署名又は印

弁 明 調 書

年 月 日 午前・午後 時から において、 処分
の名あて人となるべき者 (の代表者・代理人)は、本職に対し下記の
とおり弁明を行った。

記

- 1 当該処分の名あて人となるべき者又はその代理人の陳述の要旨
- 2 証拠書類等の標題
- 3 その他

年 月 日

職 名
氏 名
印

上記のとおり誤りのないことを確認しました。

年 月 日

住 所
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 印

「署名又は印」に
変更

宮城県教育委員会が行う聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則の一部改正の概要

1 改正理由

令和4年1月28日付け総務部長通知「県手続に関する押印の見直しについて」による県の方針に基づき、書面等の簡素化による利便性の向上及び事務処理の効率化を図るため、所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 当事者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、関係様式から「印」の表記を削除する。
- (2) その他所要の改正を行う。

3 施行期日

公布の日

第5号議案

宮城県教育委員会公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例
施行規則の一部改正について

宮城県教育委員会公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則
(平成16年宮城県教育委員会規則第14号)の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年3月24日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

宮城県教育委員会公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

宮城県教育委員会公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則（平成十六年宮城県教育委員会規則第十四号）の一部を次のように改正する。

様式第一号及び様式第二号中「四」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

○宮城県教育委員会公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則の一部を改正する規則 新旧対照表

| 改正案(新) | 現行(旧) | 備考 |
|--|--|---------------|
| <p>第一条～第四条 (略)</p> <p>様式第1号(第2条関係)</p> <p>宮城県教育委員会 殿</p> <p>申請者 所在地 団体名 代表者氏名 電話番号</p> <p>指定管理者の指定申請書</p> <p>公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第2条第1項の規定により、〇〇の指定管理者の指定を申請します。</p> <p>記</p> <p>公の施設の名称</p> <p>※ 添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 定款、附行為、規約その他団体の目的、組織及び運営の方法を示す書類 2 法人にあつては、登記簿の謄本 3 法人でない団体にあつては、役員の名及び住所を記載した書類 4 申請の日の属する事業年度の前事業年度における事業報告書その他団体の業務の内容及を示す書類 5 申請の日の属する事業年度の前事業年度における貸借対照表、損益計算書その他団体の財務の状況を示す書類 6 公の施設の管理に係る事業計画書 7 施設を管理する上で必要な許認可証等の写し 8 その他教育委員会が別に定める書類 | <p>第一条～第四条 (略)</p> <p>様式第1号(第2条関係)</p> <p>宮城県教育委員会 殿</p> <p>申請者 所在地 団体名 代表者氏名 電話番号</p> <p>指定管理者の指定申請書</p> <p>公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第2条第1項の規定により、〇〇の指定管理者の指定を申請します。</p> <p>記</p> <p>公の施設の名称</p> <p>※ 添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 定款、附行為、規約その他団体の目的、組織及び運営の方法を示す書類 2 法人にあつては、登記簿の謄本 3 法人でない団体にあつては、役員の名及び住所を記載した書類 4 申請の日の属する事業年度の前事業年度における事業報告書その他団体の業務の内容及を示す書類 5 申請の日の属する事業年度の前事業年度における貸借対照表、損益計算書その他団体の財務の状況を示す書類 6 公の施設の管理に係る事業計画書 7 施設を管理する上で必要な許認可証等の写し 8 その他教育委員会が別に定める書類 | <p>押印欄の削除</p> |

様式第2号(第3条関係)

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

申請者
所在地
団体名
代表者氏名
電話番号

指定管理者の変更届

下記のとおり変更があったので、公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第7条の規定により、届け出ます。

記

1 公の施設の名称

2 変更事項

| 変更後 | 変更前 |
|-----|-----|
| | |

※ 添付書類
変更の事実を証する書面

様式第2号(第3条関係)

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

申請者
所在地
団体名
代表者氏名
電話番号

指定管理者の変更届

下記のとおり変更があったので、公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第7条の規定により、届け出ます。

記

1 公の施設の名称

2 変更事項

| 変更後 | 変更前 |
|-----|-----|
| | |

※ 添付書類
変更の事実を証する書面

押印欄の削除

宮城県教育委員会公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例 施行規則の一部改正の概要

1 改正理由

令和4年1月28日付け総務部長通知「県手続に関する押印の見直しについて」において、県が、県民及び職員に対し押印を求めている行政手続又は内部手続であって、県の権限で廃止可能な押印は、原則として廃止する方針が示されたため、当該方針に基づき、意思確認や書類の真正性の確保等の観点から押印の必要性について検討し、押印廃止に係る所要の改正を行うもの

2 改正内容

申請者の押印を求めている手続について、押印を不要とし、様式第1号及び様式第2号から「印」の表記を削除する。

3 施行期日

公布の日

第6号議案

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する規則の
一部改正について

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する規則（平成11年宮
城県教育委員会規則第7号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年3月24日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する規則の一部を改正する規則

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する規則（平成十一年宮城県教育委員会規則第七号）の一部を次のように改正する。

第一条中「の規定する学校」を「に規定する県立学校の非常勤」に、「実際」を「実施」に改める。

第四条中「第五条」を「次条」に、「若しくは」を「又は」に改める。

第十二条第一項第四号ハ中「又は政令第八条第一項第四号」を「又は同号」に改め、同条第三項中「第二項」を「前項」に改める。

様式第一号中「（勤務）」を「（通勤）」に、「（校長名）」を「（校長名）」に改める。
様式第一号中「（勤務）」を「（通勤）」に、「公務又は通勤により」を「公務により」に改める。

様式第二号中

| |
|------------|
| ふりがな 氏名 |
|------------|

を

| |
|------------|
| ふりがな 氏名 |
|------------|

に、「委任者の氏名

印」を「委任者の氏名

」に、「医師若しくは」を「医師，」に、「委任

場合」を「委任した場合」に、

| |
|-------|
| 診療開始日 |
| アアア |
| 年 年 年 |
| 月 月 月 |
| 日 日 日 |

を

| |
|-------|
| 診療開始日 |
| (1) |
| (2) |
| (3) |
| 年 年 年 |
| 月 月 月 |
| 日 日 日 |

に、「診療実数日数」を

「診療実日数」に、「医師の氏名

印」を「医師の氏名

」に

、「薬剤師に療養補償の費用の受領を委任する場合は不要です。」を「薬剤師に療養補償の費用の受領を委任する場合は不要です。」に、「薬剤師の氏名」を「薬剤師の氏名」に改める。

「

「

様式第三号中

ふりがな
氏名

印

を

ふりがな
氏名

に、「職・氏名

印」を「職・氏名

」と、「医師氏名

印」を「医師氏名

」に改める。

様式第四号中「氏名

印」を「氏名

」と、「他の法律」を

「厚生年金保険法以外の法律」に改める。

様式第五号中「氏名

印」を「氏名

」と、「あつた」を「

あつた」に、「その他」を「その他」に改める。

様式第六号中「氏名

印」を「氏名

」に改め、同様を（裏

面）中「他の法律」を「厚生年金保険法以外の法律」に、「及び所轄会社保険事務所等」を「所轄

社会保険事務所等」に改める。

様式第七号中「氏名

印」を「氏名

」に改め、同様を（裏

面）中「その他」を「その他」に改める。

様式第八号中「障害者補償年金前払一時金請求書」を「障害補償年金前払一時金請求書」に、「氏

名 印」を「氏名 印」に改める。

償年金前払一時金」に、「その他」を「その他」に改める。

様式第九号中「氏名

印」を「氏名

」と、「その他」を

「その他」に改める。

様式第十号中「氏名

印」を「氏名

」と、「調査対象年

月」を「請求対象年月」に、「請求対象年月」を「請求対象年月」に、「請求対象年月」を「請求対象年月」に

は、一の月ごとに」を「欄は、一の月ごとの状況を」に改める。

様式第十一号中「氏 名 印」を「氏 名 印」に改める。

様式第十二号中「遺族補償年金前払一時金請求書」を「遺族補償年金前払一時金を」とし、「氏 名 印」を「氏 名 印」に改める。

様式第十三号中「氏 名 印」を「氏 名 印」に改め、「致し、
権者の氏名」の次に「、生年月日」及び「死亡学校医等との続柄又は関係」を加え、「すべて
」を「全て」とし、「兄弟姉妹の者」を「兄弟姉妹」として「していた者」を「していたもの」とし、「
第三者」を「並びに第三者」に改める。

様式第十四号中「氏 名 印」を「氏 名 印」に改める。
様式第十五号中「氏 名 印」を「氏 名 印」に改め、同様式（
裏面）中「、その名」を「その名」に改める。

様式第十七号及び様式第十八号中
「

| |
|---------------|
| ふり が な 名 氏 |
|---------------|

」を
「

| |
|---------------|
| ふり が な 名 氏 |
|---------------|

」に改

める。
様式第十九号から様式第二十号中
「

| |
|---------------|
| ふり が な 名 氏 |
|---------------|

」を
「

| |
|---------------|
| ふり が な 名 氏 |
|---------------|

」に、

「

| |
|---------------|
| ふり が な 名 氏 |
|---------------|

」を「

| |
|---------------|
| ふり が な 名 氏 |
|---------------|

」に改める。
様式第二十一号中「

| |
|---------------|
| ふり が な 名 氏 |
|---------------|

」を削る。

附 則
この規則は、公布の日から施行する。

| 改正案 (新) | 現行 (旧) | 備考 |
|--|--|---|
| <p>(趣旨)</p> <p>第一条 この規則は、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(昭和五十一年宮城県条例第三号。以下「条例」という。)<u>第五条の規定に基づき、条例第一条に規定する県立学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師(以下「学校医等」という。)</u>の公務又は通勤上の災害に対する補償(以下「補償」という。)<u>の実施</u>に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第二条及び第三条 (略)</p> <p>(補償の請求方法等)</p> <p>第四条 補償(現に受けている補償の額の変更を含む。以下この条及び<u>び次条</u>において同じ。)を受けようとする者は、次の各号に掲げる受けようとする補償の種類に応じ、当該各号に定める補償請求書を、学校医等が所属している学校(学校医等が死亡し、又は離職した場合においては、その死亡又は離職の直前に所属した学校)の校長を経由して実施機関に提出しなければならない。ただし、公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令(昭和三十二年政令第二百八十三号。以下「政令」という。)<u>第三条第二項に規定する医療機関又は薬局(以下「指定医療機関」という。)</u>において療養を受ける療養補償については、当該指定医療機関を経由しなければならない。</p> <p>一から八まで (略)</p> <p>第五条から第十一条まで (略)</p> | <p>(趣旨)</p> <p>第一条 この規則は、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(昭和五十一年宮城県条例第三号。以下「条例」という。)<u>第五条の規定に基づき、条例第一条の規定する学校</u>の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師(以下「学校医等」という。)<u>の公務又は通勤上の災害に対する補償(以下「補償」という。)</u>の<u>実施</u>に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第二条及び第三条 (略)</p> <p>(補償の請求方法等)</p> <p>第四条 補償(現に受けている補償の額の変更を含む。以下この条及び<u>び第五条</u>において同じ。)を受けようとする者は、次の各号に掲げる受けようとする補償の種類に応じ、当該各号に定める補償請求書を、学校医等が所属している学校(学校医等が死亡し、又は離職した場合においては、その死亡又は離職の直前に所属した学校)の校長を経由して実施機関に提出しなければならない。ただし、公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令(昭和三十二年政令第二百八十三号。以下「政令」という。)<u>第三条第二項に規定する医療機関若しくは薬局(以下「指定医療機関」という。)</u>において療養を受ける療養補償については、当該指定医療機関を経由しなければならない。</p> <p>一から八まで (略)</p> <p>第五条から第十一条まで (略)</p> | <p>文言整理</p> <p>文言整理</p> <p>文言整理</p> <p>文言整理</p> |

(届出)

第十二条 (略)

一から三まで (略)

四 イ及びロ (略)

ハ 遺族補償年金を受ける権利を有する妻(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。)にその者と生計を同じくしている他の遺族で遺族補償年金を受けることができる者がいない場合において、その妻が五十五歳に達したとき(政令第八条第一項第四号に規定する障害の状態にあるときを除く。)又は同号に規定する障害の状態になり、若しくはその事情がなくなつたとき(五十五歳以上であるときを除く。)

2 (略)

3 前項の届出をする場合には、その事実を証明することができる書類その他の資料を添付しなければならない。

第十三条及び第十四条 (略)

(届出)

第十二条 (略)

一から三まで (略)

四 イ及びロ (略)

ハ 遺族補償年金を受ける権利を有する妻(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。)にその者と生計を同じくしている他の遺族で遺族補償年金を受けることができる者がいない場合において、その妻が五十五歳に達したとき(政令第八条第一項第四号に規定する障害の状態にあるときを除く。)又は政令第八条第一項第四号に規定する障害の状態になり、若しくはその事情がなくなつたとき(五十五歳以上であるときを除く。)

2 (略)

3 第二項の届出をする場合には、その事実を証明することができる書類その他の資料を添付しなければならない。

第十三条及び第十四条 (略)

文言整理

文言整理

(実施機関の長) 殿

下記のとおり、公務(通勤)によると認められる災害が発生しましたので報告します。

年 月 日

(校長名)

印

| | |
|-----------|----------------------|
| 所属学校名 | 職名 |
| 被災者の住所 | |
| ふりがな | □男 □女 年 月 日生(歳) |
| 氏名 | |
| 災害発生日時 | 年 月 日(曜日)午前・午後 時 分頃 |
| 災害発生場所 | |
| 傷病名 | |
| 傷病の部位その程度 | |
| ※受理 年 月 日 | ※認定番号 |
| ※認定 年 月 日 | □公務上 □公務外 |
| ※通知 年 月 日 | |

(実施機関の長) 殿

下記のとおり、公務(勤務)によると認められる災害が発生しましたので報告します。

年 月 日

(校長名)

印

| | |
|-----------|----------------------|
| 所属学校名 | 職名 |
| 被災者の住所 | |
| ふりがな | □男 □女 年 月 日生(歳) |
| 氏名 | |
| 災害発生日時 | 年 月 日(曜日)午前・午後 時 分頃 |
| 災害発生場所 | |
| 傷病名 | |
| 傷病の部位その程度 | |
| ※受理 年 月 日 | ※認定番号 |
| ※認定 年 月 日 | □公務上 □公務外 |
| ※通知 年 月 日 | |

| |
|------------------------|
| (災害発生 の状況) |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| (公務又は通勤により生じたと認められる理由) |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| (添付書類名) |
| |
| |

- 注意事項
- 1 ※印の欄は、記入しないこと。
- 2 添付を要する書類
- (1) 現認書又は事実証明書(現認書は、災害発生を身近で目撃(確認)した者が作成し、事実証明書は、災害の事実を調査(確認)又は報告を受けた者が作成する。)
 - (2) 医師の診断書
 - (3) 災害発生場所見取図
 - (4) 被災の状況図(災害発生 の状況を、図面上で具体的に表すこと。その際、被災職員、現認者の位置や、他に災害と関連のある者や周囲の状況についても記載する。)
 - (5) その他参考となる資料

| |
|---------------------|
| (災害発生 の状況) |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| (公務 により生じたと認められる理由) |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| (添付書類名) |
| |
| |

- 注意事項
- 1 ※印の欄は、記入しないこと。
- 2 添付を要する書類
- (1) 現認書又は事実証明書(現認書は、災害発生を身近で目撃(確認)した者が作成し、事実証明書は、災害の事実を調査(確認)又は報告を受けた者が作成する。)
 - (2) 医師の診断書
 - (3) 災害発生場所見取図
 - (4) 被災の状況図(災害発生 の状況を、図面上で具体的に表すこと。その際、被災職員、現認者の位置や、他に災害と関連のある者や周囲の状況についても記載する。)
 - (5) その他参考となる資料

| | | | | | |
|--------------------|---|-------------------------------|-------------|-----------|---|
| 認定番号 | | 請求回数 | | 第 回 (月分) | |
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 | | | |
| | | ふりがな | | | |
| | | 氏名 | | | |
| 下記の療養補償を請求します。 | | | | | |
| 受領委任 | この請求書による療養補償の費用の受領を_____に委任します。 委任者の氏名 _____ 印 | | | | |
| 委任 | 上記委任に基づき、この請求書による療養補償の費用の支払いを請求します。 住所 _____ 医療機関の名称 _____ 委任者の氏名 _____ 氏名(代表者) _____ | | | | |
| 1 被災学校 医等に關する事項 | 所属学校名 氏名 _____ 職 種 _____ | | 年 月 日生 (歳) | 年 月 日 | 円 |
| 2 診 療 費 | 内訳は「診療請求明細」欄記載のとおり | | | | |
| 3 看 護 料 | <input type="checkbox"/> 看護師 | 年 月 日から | 日間 | 円 | |
| | <input type="checkbox"/> 付添婦 | 年 月 日まで | | | |
| | <input type="checkbox"/> その他 | | | | |
| 4 移 送 費 | (交通費) | □片道 | 回 | 円 | |
| | から まで km | □往復 | | | |
| | (その他の移送費) | | | | |
| 5 その他 | 円 | | | | |
| 合 計 | 円 | | | | |
| 振込先 | 銀行 | 支店 | ※受 理 | 年 月 日 | |
| | <input type="checkbox"/> 普通預金 | <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決 定 | 年 月 日 | |
| | 口座番号 | | ※支 払 | 年 月 日 | |
| 預金名義者 | ※決定金額 円 | | | | |

注意事項

- ※印の欄には記入しないこと。
- 「受領委任」の欄は、診療に当たった医師、_____医療機関等に補償費用の受領を委任した場合のみ記載し、その他の場合には記載しないこと。
- 「3 看護料」及び「4 移送費」については、領収書及び明細書を添付のこと。
- 「5 その他」には、入院料に食事代を含まない場合の食事料及び療養に必要な治療材料名の名称、数量及び費用を記入し、領収書及び明細書を添付のこと。

| | | | | | |
|--------------------|---|-------------------------------|-------------|-----------|---|
| 認定番号 | | 請求回数 | | 第 回 (月分) | |
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 | | | |
| | | ふりがな | | | |
| | | 氏名 | | | |
| 下記の療養補償を請求します。 | | | | | |
| 受領委任 | この請求書による療養補償の費用の受領を_____に委任します。 委任者の氏名 _____ 印 | | | | |
| 委任 | 上記委任に基づき、この請求書による療養補償の費用の支払いを請求します。 住所 _____ 医療機関の名称 _____ 委任者の氏名 _____ 氏名(代表者) _____ | | | | |
| 1 被災学校 医等に關する事項 | 所属学校名 氏名 _____ 職 種 _____ | | 年 月 日生 (歳) | 年 月 日 | 円 |
| 2 診 療 費 | 内訳は「診療請求明細」欄記載のとおり | | | | |
| 3 看 護 料 | <input type="checkbox"/> 看護師 | 年 月 日から | 日間 | 円 | |
| | <input type="checkbox"/> 付添婦 | 年 月 日まで | | | |
| | <input type="checkbox"/> その他 | | | | |
| 4 移 送 費 | (交通費) | □片道 | 回 | 円 | |
| | から まで km | □往復 | | | |
| | (その他の移送費) | | | | |
| 5 その他 | 円 | | | | |
| 合 計 | 円 | | | | |
| 振込先 | 銀行 | 支店 | ※受 理 | 年 月 日 | |
| | <input type="checkbox"/> 普通預金 | <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決 定 | 年 月 日 | |
| | 口座番号 | | ※支 払 | 年 月 日 | |
| 預金名義者 | ※決定金額 円 | | | | |

注意事項

- ※印の欄には記入しないこと。
- 「受領委任」の欄は、診療に当たった医師若しくは医療機関等に補償費用の受領を委任した場合のみ記載し、その他の場合には記載しないこと。
- 「3 看護料」及び「4 移送費」については、領収書及び明細書を添付のこと。
- 「5 その他」には、入院料に食事代を含まない場合の食事料及び療養に必要な治療材料名の名称、数量及び費用を記入し、領収書及び明細書を添付のこと。

押印欄の削除
及び文言整理

| | | | | | | |
|---|-----------------|-----------------------------|----------|-----------|------|--------|
| 7 調剤費請求明細 | | 職員氏名 | | | | |
| 所在地 処方せんを交付した診療機関の 名 称 医師の氏名 | | | | | | |
| 調剤期間 | 年 月 日から 年 月 日まで | 日間 | 調剤実日数 日間 | | | |
| 処方月日 | 調剤月日 | 剤 型 | 処方 | 所定単位当たり点数 | 調剤数量 | 調剤報酬点数 |
| | | | | 点 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 調 剤 料 | | |
| ・ | ・ | | | 薬 剤 料 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 計 | | |
| ・ | ・ | | | 調 剤 料 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 薬 剤 料 | | |
| ・ | ・ | | | 計 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 調 剤 料 | | |
| ・ | ・ | | | 薬 剤 料 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 計 | | |
| ・ | ・ | | | 調 剤 料 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 薬 剤 料 | | |
| ・ | ・ | | | 計 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 調 剤 料 | | |
| ・ | ・ | | | 薬 剤 料 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 計 | | |
| ・ | ・ | | | 調 剤 料 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 薬 剤 料 | | |
| ・ | ・ | | | 計 | | |
| 処方せん受付回数 | 回 | 調剤基本料 | | 点 | | |
| | | 投薬特別指導料 | | 点 | | |
| 合計点数 | 点 | 合計金額 | | 円 | | |
| 上記の事項は、事実と相違ないことを証明します。(この欄の記入は、調剤に当たった薬剤師に薬業 権限の費用の受領を委任する場合は不要です。) | | | | | | |
| 年 月 日 | | 所在地 薬局の 名 称 薬剤師の氏名 | | 印 | | |

| | | | | | | |
|---|-----------------|-----------------------------|----------|-----------|------|--------|
| 7 調剤費請求明細 | | 職員氏名 | | | | |
| 所在地 処方せんを交付した診療機関の 名 称 医師の氏名 | | | | | | |
| 調剤期間 | 年 月 日から 年 月 日まで | 日間 | 調剤実日数 日間 | | | |
| 処方月日 | 調剤月日 | 剤 型 | 処方 | 所定単位当たり点数 | 調剤数量 | 調剤報酬点数 |
| | | | | 点 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 調 剤 料 | | |
| ・ | ・ | | | 薬 剤 料 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 計 | | |
| ・ | ・ | | | 調 剤 料 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 薬 剤 料 | | |
| ・ | ・ | | | 計 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 調 剤 料 | | |
| ・ | ・ | | | 薬 剤 料 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 計 | | |
| ・ | ・ | | | 調 剤 料 | | |
| ・ | ・ | 内 屯 の 他 | | 薬 剤 料 | | |
| ・ | ・ | | | 計 | | |
| 処方せん受付回数 | 回 | 調剤基本料 | | 点 | | |
| | | 投薬特別指導料 | | 点 | | |
| 合計点数 | 点 | 合計金額 | | 円 | | |
| 上記の事項は、事実と相違ないことを証明します。(この欄の記入は、調剤に当たった薬剤師に薬業 権限の費用の受領を委任する場合は不要です。) | | | | | | |
| 年 月 日 | | 所在地 薬局の 名 称 薬剤師の氏名 | | 印 | | |

様式第3号

休業補償請求書

| | | | | | |
|---------------------------------------|---------|--|------------------------|---------|---|
| 認定番号 | | 請求回数 | | 第 回(月分) | |
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 | 年 月 日 | 請求者の住所 | |
| 下記の休業補償を請求します。 | | ふりがな | 氏 名 | | |
| 請求日数 | 年 月 日から | 年 月 日 | までのうち | | |
| 請求日数については、上記のとおりであることを証明します。 年 月 日 | | | | | |
| 校長の証明 | | 学校名 | 職・氏名 | | |
| 休業補償額の計算 | | (補償基礎額) (請求日数) (調整率) | = | | |
| 他の法律による給付を受けている場合 | | (補償基礎額) (請求日数) | ×60/100× = | | |
| 上記以外の場合 | | (補償基礎額) (請求日数) | ×60/100—他の法律の年金額/365 = | | |
| 休業補償請求金額 | | ×60/100 = | 円 | | |
| 医師(勤務名) | | (現在の状態) | 年 月 日 | 日 | |
| 請求日数のうち療養のため勤務することができなくなったと認められる日数 | | <input type="checkbox"/> 治め <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 転医 <input type="checkbox"/> 継続中 | 日 | | |
| 上記のとおり相違ないことを証明します。 | | 所在地 | 名称 | | |
| 年 月 日 | | 医療機関の 医師氏名 | | | |
| 銀行 | | 支店 | ※受理 | 年 月 日 | 日 |
| 振込先 | | <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決定 | 年 月 日 | 日 |
| 口座番号 | | ※支払 | 年 月 日 | 日 | |
| 預金名義者 | | ※決定金額 円 | | | |

注意事項

- ※印の欄には記入しないこと。
- 「医師の証明」欄は、入院中の場合のように、既に療養補償請求書等によって療養のため勤務できないことが明らかであるときには、記入の必要はないこと。

様式第3号

休業補償請求書

| | | | | | |
|---------------------------------------|---------|--|------------------------|---------|---|
| 認定番号 | | 請求回数 | | 第 回(月分) | |
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 | 年 月 日 | 請求者の住所 | |
| 下記の休業補償を請求します。 | | ふりがな | 氏 名 | | |
| 請求日数 | 年 月 日から | 年 月 日 | までのうち | | |
| 請求日数については、上記のとおりであることを証明します。 年 月 日 | | | | | |
| 校長の証明 | | 学校名 | 職・氏名 | | |
| 休業補償額の計算 | | (補償基礎額) (請求日数) (調整率) | = | | |
| 他の法律による給付を受けている場合 | | (補償基礎額) (請求日数) | ×60/100× = | | |
| 上記以外の場合 | | (補償基礎額) (請求日数) | ×60/100—他の法律の年金額/365 = | | |
| 休業補償請求金額 | | ×60/100 = | 円 | | |
| 医師(勤務名) | | (現在の状態) | 年 月 日 | 日 | |
| 請求日数のうち療養のため勤務することができなくなったと認められる日数 | | <input type="checkbox"/> 治め <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 転医 <input type="checkbox"/> 継続中 | 日 | | |
| 上記のとおり相違ないことを証明します。 | | 所在地 | 名称 | | |
| 年 月 日 | | 医療機関の 医師氏名 | | | |
| 銀行 | | 支店 | ※受理 | 年 月 日 | 日 |
| 振込先 | | <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決定 | 年 月 日 | 日 |
| 口座番号 | | ※支払 | 年 月 日 | 日 | |
| 預金名義者 | | ※決定金額 円 | | | |

注意事項

- ※印の欄には記入しないこと。
- 「医師の証明」欄は、入院中の場合のように、既に療養補償請求書等によって療養のため勤務できないことが明らかであるときには、記入の必要はないこと。

押印欄の別添

様式第4号

傷病補償年金請求書

| | | | | | |
|------------------------|--|-----------------------------------|-------|--------|---|
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 | _____ | | |
| | | ふりがな | _____ | | |
| | | 氏名 | _____ | | |
| 下記の傷病補償年金を請求します。 | | | | | |
| 1 被災学校 医等に開 する事項 | 所属学校名 氏名 職 職種 傷傷又は発病の年月日 療養開始年月日 傷病等級 療養開始年月日 | 年 | 月 | 日生()歳 | 日 |
| 2 傷病の名称、 部位及びその状態 | _____ | | | | |
| 3 既存障害とその程度 | _____ | | | | |
| 4 日常生活の状態 | _____ | | | | |
| 5 傷病等級 | 第 | 級 | | | |
| 6 傷病補償年金請求 金額 | (補償基礎額) | (倍数) | = | 円 | |
| 7 厚生年金保険法等 の適用関係 | <input type="checkbox"/> _____ の被保険者である。 | <input type="checkbox"/> 被保険者でない。 | | | |
| 振込先 | 銀行 | 支店 | ※受理 | 年 | 月 |
| | <input type="checkbox"/> 普通預金 | <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決定 | 年 | 月 |
| | 口座番号 | | ※支払 | 年 | 月 |
| 預金名義者 | | | ※決定金額 | 円 | |

注意事項

- ※印の欄には記入しないこと。
- 「7 厚生年金保険法等の適用関係」欄は、「請求者が厚生年金保険法以外の法律による年金の適用を受ける場合は、「_____の被保険者である。」にその適用を受ける法律の名称を記入すること。

なお、この請求書を請求するときに、請求する傷病補償年金と同一の事由によつて他の年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号・番号及び所轄社会保険事務所等を記載した書類を添付すること。

様式第4号

傷病補償年金請求書

| | | | | | |
|------------------------|--|-----------------------------------|-------|--------|---|
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 | _____ | | |
| | | ふりがな | _____ | | |
| | | 氏名 | _____ | | |
| 下記の傷病補償年金を請求します。 | | | | | |
| 1 被災学校 医等に開 する事項 | 所属学校名 氏名 職 職種 傷傷又は発病の年月日 療養開始年月日 傷病等級 療養開始年月日 | 年 | 月 | 日生()歳 | 日 |
| 2 傷病の名称、 部位及びその状態 | _____ | | | | |
| 3 既存障害とその程度 | _____ | | | | |
| 4 日常生活の状態 | _____ | | | | |
| 5 傷病等級 | 第 | 級 | | | |
| 6 傷病補償年金請求 金額 | (補償基礎額) | (倍数) | = | 円 | |
| 7 厚生年金保険法等 の適用関係 | <input type="checkbox"/> _____ の被保険者である。 | <input type="checkbox"/> 被保険者でない。 | | | |
| 振込先 | 銀行 | 支店 | ※受理 | 年 | 月 |
| | <input type="checkbox"/> 普通預金 | <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決定 | 年 | 月 |
| | 口座番号 | | ※支払 | 年 | 月 |
| 預金名義者 | | | ※決定金額 | 円 | |

注意事項

- ※印の欄には記入しないこと。
- 「7 厚生年金保険法等の適用関係」欄は、「請求者が他の_____法律による年金の適用を受ける場合は、「_____の被保険者である。」にその適用を受ける法律の名称を記入すること。

なお、この請求書を請求するときに、請求する傷病補償年金と同一の事由によつて他の年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号・番号及び所轄社会保険事務所等を記載した書類を添付すること。

押印欄の削除
及び文言整理

傷病補償年金変更請求書

| | | | | | |
|---------------------|----------------------|-------------------|----|-----------------------------|-------------------------------|
| | | 認定番号 | | | |
| (実施機関の長) | 股 | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 _____ | | | |
| | | ふりがな 氏 名 _____ | | | |
| 下記の傷病補償年金の変更を請求します。 | | | | | |
| 1 | 現在受けている傷病補償年金の傷病等級 | 第 | 級 | | |
| 2 | 現在受けている傷病補償年金支給開始年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 3 | 障害の程度に変更があった年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 4 | 変更後の傷病補償年金請求額 | (補償基礎額) | × | (倍数) | = |
| | | 円 | | | |
| ※ | 受理 | 年 | 月 | 日 | |
| ※ | 支払 | 年 | 月 | 日 | |
| | | ※ | 決定 | | |
| | | | | <input type="checkbox"/> 変更 | <input type="checkbox"/> 変更なし |
| ※ | 変更後の傷病等級 | 第 | 級 | ※ 決定金額 | |

注意事項

- ※印の欄には記入しないこと。
- この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の傷病等級の決定に必要な医師の診断書、その他関係資料を添付すること。

傷病補償年金変更請求書

| | | | | | |
|---------------------|----------------------|-------------------|----|-----------------------------|-------------------------------|
| | | 認定番号 | | | |
| (実施機関の長) | 股 | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 _____ | | | |
| | | ふりがな 氏 名 _____ | | | |
| 下記の傷病補償年金の変更を請求します。 | | | | | |
| 1 | 現在受けている傷病補償年金の傷病等級 | 第 | 級 | | |
| 2 | 現在受けている傷病補償年金支給開始年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 3 | 障害の程度に変更があった年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 4 | 変更後の傷病補償年金請求額 | (補償基礎額) | × | (倍数) | = |
| | | 円 | | | |
| ※ | 受理 | 年 | 月 | 日 | |
| ※ | 支払 | 年 | 月 | 日 | |
| | | ※ | 決定 | | |
| | | | | <input type="checkbox"/> 変更 | <input type="checkbox"/> 変更なし |
| ※ | 変更後の傷病等級 | 第 | 級 | ※ 決定金額 | |

注意事項

- ※印の欄には記入しないこと。
- この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の傷病等級の決定に必要な医師の診断書、その他関係資料を添付すること。

押印欄の削除
及び文言整理

様式第6号

障害補償年金(一時金)請求書

| | | | | | |
|--------------------|--|-------------------------------|----------------------------|----------|-----------|
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 | _____ | | |
| 下記の障害補償を請求します。 | | ふりがな | _____ | | |
| | | 氏名 | _____ | | |
| 1 被災学校 医等に関する事項 | 所属学校名 氏名 職 種 | _____年 _____月 _____日 | 日生()歳 | | |
| | 負傷又は発病年月日 治ゆ | _____年 _____月 _____日 | _____年 _____月 _____日 | | |
| 2 障害の部位及びその程度 | | | | | |
| 3 既存障害とその程度 | | | | | |
| 4 障害等級 | | | | | |
| 5 障害補償請求金額 | 年金 一時金 | (補償基礎額) × (倍数) = _____円 | | | |
| 6 厚生年金保険法等の適用関係 | <input type="checkbox"/> _____の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。 | | | | |
| 振込先 | 銀行 | | 支店 | 口座番号 | |
| | <input type="checkbox"/> 普通預金 | <input type="checkbox"/> 当座預金 | | 預金名義者 | |
| ※受理 | 年 | 月 | 日 | ※障害等級 | 第 _____ 級 |
| ※決定額 | <input type="checkbox"/> 年金 | <input type="checkbox"/> 一時金 | 円 | ※年金証明書番号 | 第 _____ 号 |
| ※年金支払開始年月 | 年 | 月 | 日 | ※一時金支払 | 第 _____ 級 |
| ※決定額 | <input type="checkbox"/> 年金 | <input type="checkbox"/> 一時金 | 円 | ※年金証書番号 | 年 月 日 |

様式第6号

障害補償年金(一時金)請求書

| | | | | | |
|--------------------|--|-------------------------------|----------------------------|----------|-----------|
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 | _____ | | |
| 下記の障害補償を請求します。 | | ふりがな | _____ | | |
| | | 氏名 | _____ | | |
| 1 被災学校 医等に関する事項 | 所属学校名 氏名 職 種 | _____年 _____月 _____日 | 日生()歳 | | |
| | 負傷又は発病年月日 治ゆ | _____年 _____月 _____日 | _____年 _____月 _____日 | | |
| 2 障害の部位及びその程度 | | | | | |
| 3 既存障害とその程度 | | | | | |
| 4 障害等級 | | | | | |
| 5 障害補償請求金額 | 年金 一時金 | (補償基礎額) × (倍数) = _____円 | | | |
| 6 厚生年金保険法等の適用関係 | <input type="checkbox"/> _____の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。 | | | | |
| 振込先 | 銀行 | | 支店 | 口座番号 | |
| | <input type="checkbox"/> 普通預金 | <input type="checkbox"/> 当座預金 | | 預金名義者 | |
| ※受理 | 年 | 月 | 日 | ※障害等級 | 第 _____ 級 |
| ※決定額 | <input type="checkbox"/> 年金 | <input type="checkbox"/> 一時金 | 円 | ※年金証明書番号 | 第 _____ 号 |
| ※年金支払開始年月 | 年 | 月 | 日 | ※一時金支払 | 第 _____ 級 |
| ※決定額 | <input type="checkbox"/> 年金 | <input type="checkbox"/> 一時金 | 円 | ※年金証書番号 | 年 月 日 |

押印欄の削除
及び文言整理

(裏面)

注意事項

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 「3 既存障害とその程度」欄には、新たに既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。
- 3 「6 厚生年金保険法等の適用関係」欄は、請求者が厚生年金保険法以外の法律による年金の適用を受ける場合は、「_____」の被保険者である。」にその適用を受ける法律の名称を記入すること。
なお、この請求書を提出するときに、請求する障害補償年金と同一の事由によつて他の年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号・番号、所轄社会保険事務所等を記載した書類を添付すること。
- 4 この請求書類には、治ゆの時期の決定及び等級の決定に必要な医師の診断書及び参考となる資料を添付すること。

(裏面)

注意事項

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 「3 既存障害とその程度」欄には、新たに既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。
- 3 「6 厚生年金保険法等の適用関係」欄は、請求者が他の_____法律による年金の適用を受ける場合は、「_____」の被保険者である。」にその適用を受ける法律の名称を記入すること。
なお、この請求書を提出するときに、請求する障害補償年金と同一の事由によつて他の年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号・番号及び所轄社会保険事務所等を記載した書類を添付すること。
- 4 この請求書類には、治ゆの時期の決定及び等級の決定に必要な医師の診断書及び参考となる資料を添付すること。

様式第7号

障害補償年金差額一時金請求書

| | | | | | |
|-----------------------|---------------------------------|--|---------------------------|----|-----|
| | | 認定番号 | | | |
| (実施機関の長) | 殿 | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 | | | |
| 下記の障害補償年金差額一時金を請求します。 | | ふりがな | | | |
| | | 氏名 | | | |
| | | 学校医等との続柄又は関係 | | | |
| 1 | 死亡した学校に 関する事項 | 所属学校名 氏名 種別 職 | 年 | 月 | 日生 |
| | | 死亡年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 受給権者の名 氏 | 死亡学校医等 との続柄又は 関係 | | |
| | | 支給された年金の額の合計 | | | 円 |
| 2 | 障害補償 年金 差額一 時金の 計算等 | (補償基礎額) (倍数) | (支給された年金及び前 払一時金の額の合計) | | |
| | | $\{ () \times () - () \} \times \frac{1}{(受給権者の数)} =$ | | | 円 |
| 振込先 | | 銀行 | 支店 | ※受 | 理 |
| | | □普通預金 | □当座預金 | ※決 | 定 |
| | | 口座番号 | | ※支 | 払 |
| | | 預金名義者 | | ※決 | 定金額 |

様式第7号

障害補償年金差額一時金請求書

| | | | | | |
|-----------------------|---------------------------------|--|---------------------------|----|-----|
| | | 認定番号 | | | |
| (実施機関の長) | 殿 | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 | | | |
| 下記の障害補償年金差額一時金を請求します。 | | ふりがな | | | |
| | | 氏名 | | | 印 |
| | | 学校医等との続柄又は関係 | | | |
| 1 | 死亡した学校に 関する事項 | 所属学校名 氏名 種別 職 | 年 | 月 | 日生 |
| | | 死亡年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 受給権者の名 氏 | 死亡学校医等 との続柄又は 関係 | | |
| | | 支給された年金の額の合計 | | | 円 |
| 2 | 障害補償 年金 差額一 時金の 計算等 | (補償基礎額) (倍数) | (支給された年金及び前 払一時金の額の合計) | | |
| | | $\{ () \times () - () \} \times \frac{1}{(受給権者の数)} =$ | | | 円 |
| 振込先 | | 銀行 | 支店 | ※受 | 理 |
| | | □普通預金 | □当座預金 | ※決 | 定 |
| | | 口座番号 | | ※支 | 払 |
| | | 預金名義者 | | ※決 | 定金額 |

押印欄の削除
及び文言整理

(裏面)

注意事項

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、他の補償の請求に際し、既に提出されている書類等については、添付する必要はない。
- (1) 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調査、その他当該学校医等の死亡の事実を証明する書類
- (2) 請求者と死亡した学校医等との続柄又は関係に関する市町村長の発行する証明書
- (3) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
- (4) 請求者が、学校医等の死亡の当時、その者の生計を同じくしていた配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹であるときは、学校医等の死亡当時、生計を同じくしていた事実を認めることのできる書類
- (5) 請求者が、配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
- (6) 請求者が、死亡した学校医等の遺言又はその任命権者に対する予告により、特に指定された者であるときは、これを証明する書類

(裏面)

注意事項

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、他の補償の請求に際し、既に提出されている書類等については、添付する必要はない。
- (1) 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調査、その他当該学校医等の死亡の事実を証明する書類
- (2) 請求者と死亡した学校医等との続柄又は関係に関する市町村長の発行する証明書
- (3) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
- (4) 請求者が、学校医等の死亡の当時、その者の生計を同じくしていた配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹であるときは、学校医等の死亡当時、生計を同じくしていた事実を認めることのできる書類
- (5) 請求者が、配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
- (6) 請求者が、死亡した学校医等の遺言又はその任命権者に対する予告により、特に指定された者であるときは、これを証明する書類

障害 補償年金前払一時金請求書

| | | | |
|--|--|--|----------|
| (実施機関の長) 殿 | | 認定番号 | |
| | | 請求年月日 | 年 月 日 |
| 下記の障害補償年金前払一時金を請求します。 | | 請求者の住所 | |
| | | ふりがな | 氏名 |
| 1 障害等級とその程度 | 第 級 | | |
| 2 既存障害とその程度 | | | |
| 3 障害補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日 | 年 月 日 | | |
| 4 障害補償年金前払一時金を申請した月の期間に係る障害合計額 | 年 月 分 から | 年 月 分 まで | 円 |
| 5 請求者が選択する障害補償年金前払請求金額の計算等 | <input type="checkbox"/> 障害補償年金前払一時金の限度額 <input type="checkbox"/> 1,200日分 <input type="checkbox"/> 1,000日分 <input type="checkbox"/> 800日分 <input type="checkbox"/> 600日分 <input type="checkbox"/> 400日分 <input type="checkbox"/> 200日分 | (1) 限度額を選択した場合 (補償基礎額) (倍数) × = 円 (2) 限度額以外を選択した場合 補償基礎額の × = 円 | 請求金額 |
| 銀行 | | 支店 | ※受理年 月 日 |
| <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | | <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決定年 月 日 |
| 振込先 | | 口座番号 | ※支払年 月 日 |
| | | 預金名義者 | ※決定金額 円 |

障害者補償年金前払一時金請求書

| | | | |
|--|--|--|----------|
| (実施機関の長) 殿 | | 認定番号 | |
| | | 請求年月日 | 年 月 日 |
| 下記の障害補償年金前払一時金を請求します。 | | 請求者の住所 | |
| | | ふりがな | 氏名 印 |
| 1 障害等級とその程度 | 第 級 | | |
| 2 既存障害とその程度 | | | |
| 3 障害補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日 | 年 月 日 | | |
| 4 障害補償年金前払一時金を申請した月の期間に係る障害合計額 | 年 月 分 から | 年 月 分 まで | 円 |
| 5 請求者が選択する障害補償年金前払請求金額の計算等 | <input type="checkbox"/> 障害補償年金前払金の限度額 <input type="checkbox"/> 1,200日分 <input type="checkbox"/> 1,000日分 <input type="checkbox"/> 800日分 <input type="checkbox"/> 600日分 <input type="checkbox"/> 400日分 <input type="checkbox"/> 200日分 | (1) 限度額を選択した場合 (補償基礎額) (倍数) × = 円 (2) 限度額以外を選択した場合 補償基礎額の × = 円 | 請求金額 |
| 銀行 | | 支店 | ※受理年 月 日 |
| <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | | <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決定年 月 日 |
| 振込先 | | 口座番号 | ※支払年 月 日 |
| | | 預金名義者 | ※決定金額 円 |

注意事項

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
 - 2 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、他の補償の請求に際し、既に提出されている書類等については、添付する必要はない。
- (1) 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調書、その他当該学校医等の死亡の事実を証明する書類
 - (2) 請求者と死亡した学校医等との続柄又は関係に関する市町村長の発行する証明書
 - (3) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (4) 請求者が、学校医等の死亡の当時、その者と生計を同じくしていた配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹であるときは、学校医等の死亡当時、生計を同じくしていた事実を認めることのできる書類
 - (5) 請求者が、配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
 - (6) 請求者が、死亡した学校医等の遺言又はその任命権者に対する予告により、特に指定された者であるときは、これを証明する書類

注意事項

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
 - 2 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、他の補償の請求に際し、既に提出されている書類等については、添付する必要はない。
- (1) 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調書、その他当該学校医等の死亡の事実を証明する書類
 - (2) 請求者と死亡した学校医等との続柄又は関係に関する市町村長の発行する証明書
 - (3) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (4) 請求者が、学校医等の死亡の当時、その者と生計を同じくしていた配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹であるときは、学校医等の死亡当時、生計を同じくしていた事実を認めることのできる書類
 - (5) 請求者が、配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
 - (6) 請求者が、死亡した学校医等の遺言又はその任命権者に対する予告により、特に指定された者であるときは、これを証明する書類

障害補償年金(一時金)変更請求書

| | | | |
|---|------------------------------|--------------|------------------|
| (実施機関の長) 殿 | | 認定番号 | |
| | | 請求年月日 年 月 日 | 年金証書番号 第 _____ 号 |
| 請求者の住所 _____ | | 請求者の住所 _____ | |
| 下記の障害補償の変更を請求します。 ます。ふりがな _____ 氏名 _____ | | | |
| 1 現在受けている障害年金の障害等級 | 第 _____ 級 | | |
| 2 現在受けている障害年金の支給開始年月 | 年 月 | | |
| 3 障害の程度に変更があった年月日 | 年 月 日 | | |
| 4 変更後の障害の部位及びその程度 | (第 _____ 級) | | |
| 5 変更後の障害補償請求金額 | 年金 (補償基礎額) × (倍数) = _____ 円 | | |
| | 一時金 (補償基礎額) × (倍数) = _____ 円 | | |
| ※受理 年 月 日 | ※決定 年 月 日 | | |
| ※支払 年 月 日 | □変更 □変更なし | | |
| ※変更後の障害等級 第 _____ 級 | ※決定金額 | | |

注意事項

- ※印の欄には記入しないこと。
- この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の障害等級の決定に必要な医師の診断書、その他関係資料を添付すること。

障害補償年金(一時金)変更請求書

| | | | |
|---|------------------------------|--------------|------------------|
| (実施機関の長) 殿 | | 認定番号 | |
| | | 請求年月日 年 月 日 | 年金証書番号 第 _____ 号 |
| 請求者の住所 _____ | | 請求者の住所 _____ | |
| 下記の障害補償の変更を請求します。 ます。ふりがな _____ 氏名 _____ 印 | | | |
| 1 現在受けている障害年金の障害等級 | 第 _____ 級 | | |
| 2 現在受けている障害年金の支給開始年月 | 年 月 | | |
| 3 障害の程度に変更があった年月日 | 年 月 日 | | |
| 4 変更後の障害の部位及びその程度 | (第 _____ 級) | | |
| 5 変更後の障害補償請求金額 | 年金 (補償基礎額) × (倍数) = _____ 円 | | |
| | 一時金 (補償基礎額) × (倍数) = _____ 円 | | |
| ※受理 年 月 日 | ※決定 年 月 日 | | |
| ※支払 年 月 日 | □変更 □変更なし | | |
| ※変更後の障害等級 第 _____ 級 | ※決定金額 | | |

注意事項

- ※印の欄には記入しないこと。
- この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の障害等級の決定に必要な医師の診断書、その他関係資料を添付すること。

介護補償請求書

| | | | |
|---|-----------------------------|---|--------------------|
| 認定番号 | | 請求回数 | 第 回 |
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 | 年 月 日 |
| 下記の介護補償を請求します。 | | 請求者の住所 | ふりがな 氏 |
| 1 被災学校 医等に関する事項 | | 氏名 | 年 月 日生 (歳) |
| 2 傷病等級 又は障害等級 | | 職名 | (負傷又は発病の年月日) 年 月 日 |
| 3 年金証書の番号 | | 第 号 | |
| 4 介護を要する状態の別 <input type="checkbox"/> 常時介護を要する状態 <input type="checkbox"/> 随時介護を要する状態 | | | |
| 5 請求対象年月 | | 介護費用を支出せず に介護を受けた日の有無 | 介護費用として 支出した額 |
| 年 月 | <input type="checkbox"/> ある | <input type="checkbox"/> ない | 円 |
| 年 月 | <input type="checkbox"/> ある | <input type="checkbox"/> ない | 円 |
| 年 月 | <input type="checkbox"/> ある | <input type="checkbox"/> ない | 円 |
| 介護補償請求金額(請求月額の合計) 円 | | | |
| 6 介護を受けた場所 | | <input type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> 病院、施設等(名称: 月 日から 年 月 日まで) 入院・入所期間(年 月 日から 年 月 日まで) | |
| 7 氏名 | | 請求者との 続柄又は関係 | 請求者が介護を受けた期間 |
| 年 月 日 | | | 年 月 日から 年 月 日まで |
| 年 月 日 | | | 年 月 日から 年 月 日まで |
| 年 月 日 | | | 年 月 日から 年 月 日まで |
| 振込先 | | | |
| 銀行 | | 支店 | ※受理 年 月 日 |
| <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | | | ※決定 年 月 日 |
| 口座番号 | | | ※支払 年 月 日 |
| 預金名義者 | | | ※決定金額 円 |

介護補償請求書

| | | | |
|---|-----------------------------|---|--------------------|
| 認定番号 | | 請求回数 | 第 回 |
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 | 年 月 日 |
| 下記の介護補償を請求します。 | | 請求者の住所 | ふりがな 氏 印 |
| 1 被災学校 医等に関する事項 | | 氏名 | 年 月 日生 (歳) |
| 2 傷病等級 又は障害等級 | | 職名 | (負傷又は発病の年月日) 年 月 日 |
| 3 年金証書の番号 | | 第 号 | |
| 4 介護を要する状態の別 <input type="checkbox"/> 常時介護を要する状態 <input type="checkbox"/> 随時介護を要する状態 | | | |
| 5 請求対象年月 | | 介護費用を支出せず に介護を受けた日の有無 | 介護費用として 支出した額 |
| 年 月 | <input type="checkbox"/> ある | <input type="checkbox"/> ない | 円 |
| 年 月 | <input type="checkbox"/> ある | <input type="checkbox"/> ない | 円 |
| 年 月 | <input type="checkbox"/> ある | <input type="checkbox"/> ない | 円 |
| 介護補償請求金額(請求月額の合計) 円 | | | |
| 6 介護を受けた場所 | | <input type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> 病院、施設等(名称: 月 日から 年 月 日まで) 入院・入所期間(年 月 日から 年 月 日まで) | |
| 7 氏名 | | 請求者との 続柄又は関係 | 請求者が介護を受けた期間 |
| 年 月 日 | | | 年 月 日から 年 月 日まで |
| 年 月 日 | | | 年 月 日から 年 月 日まで |
| 年 月 日 | | | 年 月 日から 年 月 日まで |
| 振込先 | | | |
| 銀行 | | 支店 | ※受理 年 月 日 |
| <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | | | ※決定 年 月 日 |
| 口座番号 | | | ※支払 年 月 日 |
| 預金名義者 | | | ※決定金額 円 |

押印欄の削除
及び文言整理

注意事項

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 「5 請求金額等」の欄中、「請求対象年月」介護費用を支出せずに介護を受けた日の有無、「介護費用として支出した額」及び「請求月額」の欄には、一の月ごとの状況を記入すること。
- 3 「7 介護を行った者」の欄には、介護費用を支出せずに介護を受けた日がある場合に、当該介護を行った者について記入すること。
- 4 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 障害を有することに伴う日常生活の状態に関する医師又は歯科医師の診断書。ただし、第2回目以後の請求において、介護を要する状態の常時又は随時の別に変更がない場合には、省略することができる。
 - (2) 介護補償を受けようとする期間における介護の事実並びに当該介護に従事した者の氏名及び請求者との続柄又は関係に記載した書類。ただし、第2回目以後の請求において、一の月に介護費用を支出せずに介護を受けた日があり、当該介護を行う者が前回の請求における介護補償請求書に記載された者と変更がない場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が、公立学校の学校医等の公務災害補償の基準を定める政令（以下「政令」という。）第6条の2第2項第2号又は第4号に規定する額である月があるときは、その月に係る当該書類の添付を省略することができる。
 - (3) 介護費用を支出して介護を受けた日がある場合は、当該介護を受けた年月日及び時間並びに当該費用として一の月に支出した額を証明することができる書類。ただし、第2回目以後の請求において一の月に介護費用を支出せずに介護を受けた日がある場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が、政令第6条の2第2項第2号又は第4号に規定する額である月があるときは、その月に係る当該書類の添付を省略することができる。

注意事項

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 「5 請求金額等」の欄中、「請求対象年月」介護費用を支出せずに介護を受けた日の有無、「介護費用として支出した額」及び「請求月額」の欄には、一の月ごとに記入すること。
- 3 「7 介護を行った者」の欄には、介護費用を支出せずに介護を受けた日がある場合に、当該介護を行った者について記入すること。
- 4 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 障害を有することに伴う日常生活の状態に関する医師又は歯科医師の診断書。ただし、第2回目以後の請求において、介護を要する状態の常時又は随時の別に変更がない場合には、省略することができる。
 - (2) 介護補償を受けようとする期間における介護の事実並びに当該介護に従事した者の氏名及び請求者との続柄又は関係に記載した書類。ただし、第2回目以後の請求において、一の月に介護費用を支出せずに介護を受けた日があり、当該介護を行う者が前回の請求における介護補償請求書に記載された者と変更がない場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が、公立学校の学校医等の公務災害補償の基準を定める政令（以下「政令」という。）第6条の2第2項第2号又は第4号に規定する額である月があるときは、その月に係る当該書類の添付を省略することができる。
 - (3) 介護費用を支出して介護を受けた日がある場合は、当該介護を受けた年月日及び時間並びに当該費用として一の月に支出した額を証明することができる書類。ただし、第2回目以後の請求において一の月に介護費用を支出せずに介護を受けた日がある場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が、政令第6条の2第2項第2号又は第4号に規定する額である月があるときは、その月に係る当該書類の添付を省略することができる。

遺族補償年金請求書

| | | | | |
|--|---|---|-----|------------|
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 年 月 日 | | 認定番号 |
| | | 請求者の住所 | | |
| | | ふりがな | | |
| | | 氏名 | | |
| 下記の遺族補償年金を請求します。 | | 学校医等との続柄又は関係 | | |
| 1 死亡した学校医等に関する事項 | 所属学校名 氏名 職 種 死亡年月日 | 年 月 日生 | | |
| 2 請求事由 | <input type="checkbox"/> 学校医等の死亡 <input type="checkbox"/> 先順位者の失権 <input type="checkbox"/> 胎児であった子の出生 <input type="checkbox"/> 先順位者の所在不明 | | | |
| 3 請求者及び遺族補償年金を受けとがでる遺族 | 氏名 | 生年月日 | 年齢 | 住 所 |
| 4 既に遺族補償年金を受けている者 | 氏名 | 生年月日 | 年齢 | 住 所 |
| 5 遺族補償年金請求年額計算 | (補償基礎額) × (倍数) | 1 | | = (受給権者の数) |
| 6 遺族補償年金請求額 | 請求者が1人又は代表者を選任しない場合 代表者を選任した場合(5)の請求年額×請求者の数 | | | |
| 7 厚生年金保険法等の適用関係 | <input type="checkbox"/> 被保険者でない。 <input type="checkbox"/> の被保険者である。 | | | |
| 振込先 | | 銀行 | | 支店 第 号 |
| <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 <input type="checkbox"/> 口座番号 <input type="checkbox"/> 預金名義者 | | ※年金証書の番号 | | 第 号 |
| ※決定金額 | | <input type="checkbox"/> 受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 <input type="checkbox"/> 代表者を選任した場合 | | 円 |
| ※受理 | 年 月 日 | ※支払 | 年 月 | 年 月 |

シテ (蓋)

遺族補償年金請求書

| | | | | |
|--|---|---|-----|------------|
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 年 月 日 | | 認定番号 |
| | | 請求者の住所 | | |
| | | ふりがな | | |
| | | 氏名 | | 印 |
| 下記の遺族補償年金を請求します。 | | 学校医等との続柄又は関係 | | |
| 1 死亡した学校医等に関する事項 | 所属学校名 氏名 職 種 死亡年月日 | 年 月 日生 | | |
| 2 請求事由 | <input type="checkbox"/> 学校医等の死亡 <input type="checkbox"/> 先順位者の失権 <input type="checkbox"/> 胎児であった子の出生 <input type="checkbox"/> 先順位者の所在不明 | | | |
| 3 請求者及び遺族補償年金を受けとがでる遺族 | 氏名 | 生年月日 | 年齢 | 住 所 |
| 4 既に遺族補償年金を受けている者 | 氏名 | 生年月日 | 年齢 | 住 所 |
| 5 遺族補償年金請求年額計算 | (補償基礎額) × (倍数) | 1 | | = (受給権者の数) |
| 6 遺族補償年金請求額 | 請求者が1人又は代表者を選任しない場合 代表者を選任した場合(5)の請求年額×請求者の数 | | | |
| 7 厚生年金保険法等の適用関係 | <input type="checkbox"/> 被保険者でない。 <input type="checkbox"/> の被保険者である。 | | | |
| 振込先 | | 銀行 | | 支店 第 号 |
| <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 <input type="checkbox"/> 口座番号 <input type="checkbox"/> 預金名義者 | | ※年金証書の番号 | | 第 号 |
| ※決定金額 | | <input type="checkbox"/> 受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 <input type="checkbox"/> 代表者を選任した場合 | | 円 |
| ※受理 | 年 月 日 | ※支払 | 年 月 | 年 月 |

シテ (蓋)

押印欄の削除

遺族補償年金前払一時金請求書

| | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------------------------|-------------------------------|------------|--------------------------|---|------|--|
| (実施機関の長) | | 殿 | | 請求年月日 年 月 日 | | 認定番号 | |
| 下記の遺族補償年金前払一時金を請求します。 | | | | 請求者の住所 _____ | | | |
| | | | | ふりがな _____ | | | |
| | | | | 氏名 _____ | | | |
| | | | | 学校医等との統括又は関係 _____ | | | |
| 1 遺族補償年金前払一時金請求金額の計算 | (補償基礎額) | × | 1 (受給権者の数) | = | 円 | | |
| 2 遺族補償年金前払一時金請求額 | 受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 | 円 | | | | | |
| | 代表者を選任した場合 | (1の計算額) × (受給権者の数) = 円 | | | | | |
| 3 遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額 | 年月分から年月分まで 円 | | | | | | |
| 4 補償基礎額の1,000倍に相当する額から3の額を差し引いた額 | 円 | | | | | | |
| 5 規則第7条による通知を受けた年月日 | 年 月 日 | | | | | | |
| 銀行 | | 支店 | | ※年金証書の番号 | | 第 号 | |
| <input type="checkbox"/> 普通預金 | | <input type="checkbox"/> 当座預金 | | □受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 | | | |
| 振込先 | | 口座番号 | | ※決定金額 | | | |
| 預金名義者 | | | | □代表者を選任した場合 | | | |
| ※受理 | | 年 月 日 | | ※支払 | | 年 月 | |

遺族補償年金前払一時金請求書

| | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------------------------|-------------------------------|------------|--------------------------|---|------|--|
| (実施機関の長) | | 殿 | | 請求年月日 年 月 日 | | 認定番号 | |
| 下記の遺族補償年金前払一時金を請求します。 | | | | 請求者の住所 _____ | | | |
| | | | | ふりがな _____ | | | |
| | | | | 氏名 _____ | | | |
| | | | | 学校医等との統括又は関係 _____ | | | |
| 1 遺族補償年金前払一時金請求金額の計算 | (補償基礎額) | × | 1 (受給権者の数) | = | 円 | | |
| 2 遺族補償年金前払一時金請求額 | 受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 | 円 | | | | | |
| | 代表者を選任した場合 | (1の計算額) × (受給権者の数) = 円 | | | | | |
| 3 遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額 | 年月分から年月分まで 円 | | | | | | |
| 4 補償基礎額の1,000倍に相当する額から3の額を差し引いた額 | 円 | | | | | | |
| 5 規則第7条による通知を受けた年月日 | 年 月 日 | | | | | | |
| 銀行 | | 支店 | | ※年金証書の番号 | | 第 号 | |
| <input type="checkbox"/> 普通預金 | | <input type="checkbox"/> 当座預金 | | □受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 | | | |
| 振込先 | | 口座番号 | | ※決定金額 | | | |
| 預金名義者 | | | | □代表者を選任した場合 | | | |
| ※受理 | | 年 月 日 | | ※支払 | | 年 月 | |

遺族補償一時金請求書

| | | |
|-----------------------|--------|-------|
| (実施機関の長) 殿 | 請求年月日 | 年 月 日 |
| | 請求者の住所 | _____ |
| 下記の遺族補償一時金を請求します。 | | |
| ふりがな | _____ | _____ |
| 氏名 | _____ | _____ |
| _____ 学校医等との続柄又は関係 | | |

1 死亡した
学校医等
に関する
事項

| | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 所属学校名 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |
| 氏名 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |
| 職 種 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |
| 死亡年月日 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |

| | | | | | | | | | |
|------------------|------|-----------------|-------------------------|---------------|---|---|----------|---|---|
| 受給権者の氏名 | 生年月日 | 死亡学校医等との続柄又は関係 | (補償基礎額) (倍數) (支給された年金額) | () (×) () | 1 | × | (受給権者の数) | = | 円 |
| | | | | | | | | | |
| 遺族補償年金が支給されていた場合 | | 年金の受給権者であった者の氏名 | 年金証書の番号 | 支給された合計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

2 遺族補償一時金請求額の計算

3 遺族補償一時金請求額

| | | | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|-------|---|---|---|---|
| 銀行 | 支店 | ※受 | 理 | 年 | 月 | 日 |
| <input type="checkbox"/> 普通預金 | <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決 | 定 | 年 | 月 | 日 |
| 口座番号 | | ※支 | 払 | 年 | 月 | 日 |
| 預金名義者 | | ※決定金額 | | | | 円 |

振込先

遺族補償一時金請求書

| | | |
|-----------------------|--------|-------|
| (実施機関の長) 殿 | 請求年月日 | 年 月 日 |
| | 請求者の住所 | _____ |
| 下記の遺族補償一時金を請求します。 | | |
| ふりがな | _____ | _____ |
| 氏名 | _____ | _____ |
| _____ 学校医等との続柄又は関係 | | |

1 死亡した
学校医等
に関する
事項

| | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 所属学校名 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |
| 氏名 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |
| 職 種 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |
| 死亡年月日 | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ | _____ |

| | | | | | | | | | |
|------------------|------|-----------------|-------------------------|---------------|---|---|----------|---|---|
| 受給権者の氏名 | 生年月日 | 死亡学校医等との続柄又は関係 | (補償基礎額) (倍數) (支給された年金額) | () (×) () | 1 | × | (受給権者の数) | = | 円 |
| | | | | | | | | | |
| 遺族補償年金が支給されていた場合 | | 年金の受給権者であった者の氏名 | 年金証書の番号 | 支給された合計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

2 遺族補償一時金請求額の計算

3 遺族補償一時金請求額

| | | | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|-------|---|---|---|---|
| 銀行 | 支店 | ※受 | 理 | 年 | 月 | 日 |
| <input type="checkbox"/> 普通預金 | <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決 | 定 | 年 | 月 | 日 |
| 口座番号 | | ※支 | 払 | 年 | 月 | 日 |
| 預金名義者 | | ※決定金額 | | | | 円 |

振込先

押印欄の削除
及び文言整理

注意事項

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 「2 遺族補償一時金請求額の計算」欄中「受給権者の氏名」、「生年月日」及び「死亡学校医等との続柄又は関係」欄には、全ての受給権者について記入すること。
- 3 「2 遺族補償一時金請求額の計算」欄中「遺族補償年金が支給されていた場合」欄は、この請求書の提出前に、当該補償の事由となった学校医等の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていた場合は、次の(1)に掲げる書類を添付する必要はない。
 - 4 この請求書の提出前に、当該補償の事由となった学校医等の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていたときは、次の(1)に掲げる書類を添付する必要はない。
 - (1) 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他学校医等の死亡の事実及びその死亡が公務上の事由によるものであることを証明する書類
 - (2) 請求者の氏名、本籍及び学校医等との続柄に関する市町村長の発行する証明書
 - (3) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (4) 学校医等の死亡に係る遺族補償年金を受けることができる遺族がなく、かつ、請求者に先順位者のないことを証明する書類
 - (5) 請求者が学校医等の収入によって生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹である場合は、学校医等の死亡当時、その収入によって生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (6) 請求者が、配偶者、学校医等の収入によって生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹 で、主として学校医等の収入によって生計を維持していたものであるときは、学校医等の死亡当時主としてその収入によって生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (7) 請求者が、学校医等の遺言又はその任命権者に対する予告により、特に指定された者であるときは、これを証明する書類
 - (8) 災害が第三者の行為によって生じたものであるときは、その事実並びに第三者の氏名及び住所を記載した書類
 - (9) その他必要な書類

注意事項

- 1 ※印の欄には記入しないこと。
- 2 「2 遺族補償一時金請求額の計算」欄中「受給権者の氏名」欄には、すべての受給権者について記入すること。
- 3 「2 遺族補償一時金請求額の計算」欄中「遺族補償年金が支給されていた場合」欄は、この請求書の提出前に、当該補償の事由となった学校医等の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていた場合は、次の(1)に掲げる書類を添付する必要はない。
 - 4 この請求書の提出前に、当該補償の事由となった学校医等の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていたときは、次の(1)に掲げる書類を添付する必要はない。
 - (1) 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他学校医等の死亡の事実及びその死亡が公務上の事由によるものであることを証明する書類
 - (2) 請求者の氏名、本籍及び学校医等との続柄に関する市町村長の発行する証明書
 - (3) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (4) 学校医等の死亡に係る遺族補償年金を受けることができる遺族がなく、かつ、請求者に先順位者のないことを証明する書類
 - (5) 請求者が学校医等の収入によって生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹である場合は、学校医等の死亡当時、その収入によって生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (6) 請求者が、配偶者、学校医等の収入によって生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹の者で、主として学校医等の収入によって生計を維持していたものであるときは、学校医等の死亡当時主としてその収入によって生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (7) 請求者が、学校医等の遺言又はその任命権者に対する予告により、特に指定された者であるときは、これを証明する書類
 - (8) 災害が第三者の行為によって生じたものであるときは、その事実、 第三者の氏名及び住所を記載した書類
 - (9) その他必要な書類

葬 祭 補 償 請 求 書

| | | | |
|------------------------------|-------------|---|-------------|
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 年 月 日 | |
| | | 請求者の住所 _____ | |
| 下記の葬祭補償を請求します。 | | ふりがな _____ | |
| | | 氏名 _____ 学校医等との続柄又は関係 _____ | |
| 1 死亡した 学校医等 に関する 事項 | 所属学校名 _____ | 年 月 日生 | |
| | 氏名 _____ | 職 種 _____ | 死亡年月日 年 月 日 |
| (政令第18条に規定する額) (補償基礎額) | | ×30= 円 | |
| (A) | | + | |
| (補償基礎額) | | ×60= 円 | |
| 2 葬祭補償 請求金額 | | (A), (B)のうち、高い方の金額 | 円 |
| 振込先 | | 銀行 支店 | ※受理 年 月 日 |
| | | <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決定 年 月 日 |
| 口座番号 | | ※支払 年 月 日 | |
| 預金名義者 | | ※決定金額 | 円 |

注意事項

※印の欄は、記入しないこと。

葬 祭 補 償 請 求 書

| | | | |
|------------------------------|-------------|---|-------------|
| (実施機関の長) 殿 | | 請求年月日 年 月 日 | |
| | | 請求者の住所 _____ | |
| 下記の葬祭補償を請求します。 | | ふりがな _____ | |
| | | 氏名 _____ 学校医等との続柄又は関係 _____ | |
| 1 死亡した 学校医等 に関する 事項 | 所属学校名 _____ | 年 月 日生 | |
| | 氏名 _____ | 職 種 _____ | 死亡年月日 年 月 日 |
| (政令第18条に規定する額) (補償基礎額) | | ×30= 円 | |
| (A) | | + | |
| (補償基礎額) | | ×60= 円 | |
| 2 葬祭補償 請求金額 | | (A), (B)のうち、高い方の金額 | 円 |
| 振込先 | | 銀行 支店 | ※受理 年 月 日 |
| | | <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | ※決定 年 月 日 |
| 口座番号 | | ※支払 年 月 日 | |
| 預金名義者 | | ※決定金額 | 円 |

注意事項

※印の欄は、記入しないこと。

押印欄の削除

未支給の補償請求書

| | | | | | |
|---------------------|-------|---|----|-------|-------|
| 認定番号 | | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 _____ | | | |
| (実施機関の長) 殿 | | ふりがな | | | |
| | | 氏名 _____ | | | |
| 下記の未支給の補償の支給を請求します。 | | | | | |
| 学校医等との続柄又は関係 | | | | | |
| 1 死亡した受給権者 | 氏名 | | | | |
| | 死亡年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 2 未支給の補償の種類 | | (年金たる補償のときは年金証書の番号) 第 号 | | | |
| 3 未支給の補償請求額 | | 円 | | | |
| 振込先 | | 銀行 | 支店 | ※受理 | 年 月 日 |
| | | <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | | ※決定 | 年 月 日 |
| 口座番号 | | ※支払 | | 年 月 日 | |
| 預金名義者 | | ※決定金額 円 | | | |

未支給の補償請求書

| | | | | | |
|---------------------|-------|---|----|-------|-------|
| 認定番号 | | 請求年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | | 請求者の住所 _____ | | | |
| (実施機関の長) 殿 | | ふりがな | | | |
| | | 氏名 _____ 印 | | | |
| 下記の未支給の補償の支給を請求します。 | | | | | |
| 学校医等との続柄又は関係 | | | | | |
| 1 死亡した受給権者 | 氏名 | | | | |
| | 死亡年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 2 未支給の補償の種類 | | (年金たる補償のときは年金証書の番号) 第 号 | | | |
| 3 未支給の補償請求額 | | 円 | | | |
| 振込先 | | 銀行 | 支店 | ※受理 | 年 月 日 |
| | | <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 | | ※決定 | 年 月 日 |
| 口座番号 | | ※支払 | | 年 月 日 | |
| 預金名義者 | | ※決定金額 円 | | | |

押印欄の削除
及び文言整理

(裏面)

注意事項

- 1 ※印の欄は、記入しないこと。
- 2 この請求書には、次に掲げる書類又は資料を添付すること。ただし、請求者が未支給の補償と併せて遺族補償又は葬祭補償を請求する場合には、当該遺族補償又は葬祭補償を請求するために提出すべき書類と同じである場合は、添付の必要はない。
 - (1) 死亡受給者の死亡診断書、死体検案書、その他当該受給権者の死亡の事実を証明する書類
 - (2) 未支給の補償が、遺族補償年金以外の補償であるときは、次に掲げる書類
 - イ 請求者の氏名、本籍及び死亡受給権者との続柄に関し、市町村長の発行する証明書
 - ロ 請求者が、受給権者の死亡の当時、その者と生計を同じくしていたことを認めることのできる書類
 - ハ 請求者が、婚姻の届出をしていないが、死亡受給権者の死亡当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (3) 請求者が、配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
 - (4) 死亡受給権者が、この請求に係る未支給の補償分について、まだ請求をしていなかったときは、その請求を行うこととした場合に必要な書類

様式第十六号 (給)

(裏面)

注意事項

- 1 ※印の欄は、記入しないこと。
- 2 この請求書には、次に掲げる書類又は資料を添付すること。ただし、請求者が未支給の補償と併せて遺族補償又は葬祭補償を請求する場合には、当該遺族補償又は葬祭補償を請求するために提出すべき書類と同じである場合は、添付の必要はない。
 - (1) 死亡受給者の死亡診断書、死体検案書、その他当該受給権者の死亡の事実を証明する書類
 - (2) 未支給の補償が、遺族補償年金以外の補償であるときは、次に掲げる書類
 - イ 請求者の氏名、本籍及び死亡受給権者との続柄に関し、市町村長の発行する証明書
 - ロ 請求者が、受給権者の死亡の当時、その者と生計を同じくしていたことを認めることのできる書類
 - ハ 請求者が、婚姻の届出をしていないが、死亡受給権者の死亡当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (3) 請求者が、配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
 - (4) 死亡受給権者が、この請求に係る未支給の補償分について、まだ請求をしていなかったときは、その請求を行うこととした場合に必要な書類

様式第十六号 (給)

遺族補償年金支給停止申請書

| | | | | |
|-------------------------------|-----------------|------------------|-------------|-----------------------|
| | | 認定番号 | | |
| | | 申請年月日 | 年 | 月 |
| (実施機関の長) 殿 | 申請者の年金 証書の番号 | 第 | 号 | |
| | 住 所 | | | |
| 下記の所在不明者に係る遺族補償年金の支給停止を申請します。 | | | | |
| | | ふりがな | 氏 | 名 |
| | | 生年月日 | 年 | 月 |
| | | 生年月日 | 年 | 月 |
| | | 所在不明者との続柄又は関係 | — | |
| 年金証書の番号 | | 第 | 号 | |
| 氏 名 | | | | |
| 1 所在不明者 | | 最後の住所 | 年 | 月 |
| | | 所在不明者となった年月日 | 年 | 月 |
| | | 所在不明の事由 | | |
| 2 申請者の 同順位者 | 氏 名 | 住 所 | 年金証書の 番号 | 所在不明者 との続柄 及び関係 |
| | | | 第 | 号 |
| | | | 第 | 号 |
| | | | 第 | 号 |
| ※ 受 理 年 月 日 | | ※ 決定内容 年 月 分から停止 | | |
| ※ 決 定 年 月 日 | | | | |

注意事項

- ※印の欄は、記入しないこと。
- この申請書には、所在不明者について、所在が1年以上明らかでないことを証明する書類を添付すること。

遺族補償年金支給停止申請書

| | | | | |
|-------------------------------|-----------------|------------------|-------------|-----------------------|
| | | 認定番号 | | |
| | | 申請年月日 | 年 | 月 |
| (実施機関の長) 殿 | 申請者の年金 証書の番号 | 第 | 号 | |
| | 住 所 | | | |
| 下記の所在不明者に係る遺族補償年金の支給停止を申請します。 | | | | |
| | | ふりがな | 氏 | 名 |
| | | 生年月日 | 年 | 月 |
| | | 生年月日 | 年 | 月 |
| | | 所在不明者との続柄又は関係 | 印 | |
| 年金証書の番号 | | 第 | 号 | |
| 氏 名 | | | | |
| 1 所在不明者 | | 最後の住所 | 年 | 月 |
| | | 所在不明者となった年月日 | 年 | 月 |
| | | 所在不明の事由 | | |
| 2 申請者の 同順位者 | 氏 名 | 住 所 | 年金証書の 番号 | 所在不明者 との続柄 及び関係 |
| | | | 第 | 号 |
| | | | 第 | 号 |
| | | | 第 | 号 |
| ※ 受 理 年 月 日 | | ※ 決定内容 年 月 分から停止 | | |
| ※ 決 定 年 月 日 | | | | |

注意事項

- ※印の欄は、記入しないこと。
- この申請書には、所在不明者について、所在が1年以上明らかでないことを証明する書類を添付すること。

押印欄の削除

遺族補償年金支給停止解除申請書

| | | | | |
|----------------------------------|-----------------|---|---|-------|
| (実施機関の長) 殿 | 申請年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | 申請者の年金 証書の番号 | 第 | 号 | 号 |
| | 住 所 | | | |
| | ふりがな 氏名 | — | | |
| 下記のとおり、遺族補償年金の支給 停止の解除を申請します。 | | | | |
| 生年月日 | 年 | 月 | 日 | 日生 |
| 支給停止となった年月 | 年 | 月 | | |
| ※ 受 理 年 月 日 | ※ 決定内容 | 年 | 月 | 分から解除 |
| ※ 決 定 年 月 日 | | | | |

注意事項

- ※印の欄は、記入しないこと。
- この申請書を提出するときには、併せて年金証書を提出すること。

遺族補償年金支給停止解除申請書

| | | | | |
|----------------------------------|-----------------|---|---|-------|
| (実施機関の長) 殿 | 申請年月日 | 年 | 月 | 日 |
| | 申請者の年金 証書の番号 | 第 | 号 | 号 |
| | 住 所 | | | |
| | ふりがな 氏名 | 印 | | |
| 下記のとおり、遺族補償年金の支給 停止の解除を申請します。 | | | | |
| 生年月日 | 年 | 月 | 日 | 日生 |
| 支給停止となった年月 | 年 | 月 | | |
| ※ 受 理 年 月 日 | ※ 決定内容 | 年 | 月 | 分から解除 |
| ※ 決 定 年 月 日 | | | | |

注意事項

- ※印の欄は、記入しないこと。
- この申請書を提出するときには、併せて年金証書を提出すること。

傷病の現状報告書

| | | | | |
|-----------------------------|---------------|-----------------------------|-----------|---------|
| (実施機関の長) 殿 | | 報告者住所 _____ | | |
| | | 下記のとおり傷病の現状を報告します。 年 月 日 | | |
| 下記のとおり傷病の現状を報告します。 年 月 日 | | 報告者住所 _____ ふりがな 氏 名 | | |
| 1 | 年金証書の番号 | 第 号 | 年 月 日 | |
| 2 | 傷病補償年金の支給開始年月 | 年 月 | 年 月 日 | |
| 3 | 傷病等級 | 第 級 | 年 月 日 | |
| 4 | 傷病の状況 | | | |
| 5 | 日常生活の概要 | | | |
| 6 | 厚生年金保険等の受給関係 | 当該傷病に関して支給されている年金の名称 | 支給されている額 | 支給開始年月 |
| | | 円 | 年 月 | 年金証書の記号 |
| | | 番号 | 所轄社会保険事務所 | |

傷病の現状報告書

| | | | | |
|-----------------------------|---------------|-----------------------------|-----------|---------|
| (実施機関の長) 殿 | | 報告者住所 _____ | | |
| | | 下記のとおり傷病の現状を報告します。 年 月 日 | | |
| 下記のとおり傷病の現状を報告します。 年 月 日 | | 報告者住所 _____ ふりがな 氏 名 | | |
| 1 | 年金証書の番号 | 第 号 | 年 月 日 | |
| 2 | 傷病補償年金の支給開始年月 | 年 月 | 年 月 日 | |
| 3 | 傷病等級 | 第 級 | 年 月 日 | |
| 4 | 傷病の状況 | | | |
| 5 | 日常生活の概要 | | | |
| 6 | 厚生年金保険等の受給関係 | 当該傷病に関して支給されている年金の名称 | 支給されている額 | 支給開始年月 |
| | | 円 | 年 月 | 年金証書の記号 |
| | | 番号 | 所轄社会保険事務所 | |

押印欄の削除

(裏面)

※7 医師の証明

| |
|---------------------------------------|
| (1) 傷病の種類(傷病名, 傷病の部位等) |
| (2) 傷病の経過及び治療方法の概要 |
| (3) 今後の見込み |
| _____ については, 上記のとおりであると認めます。 年 月 日 |
| 所在地 医療機関の { 名称 } 医師氏名 |

注意事項

※7の欄は, 医師が記入する。

(裏面)

※7 医師の証明

| |
|---------------------------------------|
| (1) 傷病の種類(傷病名, 傷病の部位等) |
| (2) 傷病の経過及び治療方法の概要 |
| (3) 今後の見込み |
| _____ については, 上記のとおりであると認めます。 年 月 日 |
| 所在地 医療機関の { 名称 } 医師氏名 印 |

注意事項

※7の欄は, 医師が記入する。

障害の現状報告書

| | | | | |
|---------------------|----------------------|--------------------------|-----------------|--------|
| | | 認定番号 | | |
| (実施機関の長) 殿 | | 報告者住所 _____ | | |
| 下記のとおりに障害の現状を報告します。 | | ふりがな 氏名 _____ | | |
| 年 月 日 | | 年 月 日 | | |
| 1 | 年金証書の番号 | 第 号 | | |
| 2 | 治ゆ年月日 | 年 月 日 | | |
| 3 | 障害等級 | 第 級 | | |
| 4 | 障害の状況 | | | |
| 5 | 日常生活の概要 | | | |
| 6 | 厚生年金 保険等の 受給関係 | 当該障害に関して支給 されている年金の名称 | 支給されている 年金の額 | 支給開始年月 |
| | | 円 | 円 | 年 月 |
| | | 年金証書の記号 番号 | 所轄社会保険事務 所 | |

障害の現状報告書

| | | | | |
|---------------------|----------------------|--------------------------|-----------------|--------|
| | | 認定番号 | | |
| (実施機関の長) 殿 | | 報告者住所 _____ | | |
| 下記のとおりに障害の現状を報告します。 | | ふりがな 氏名 _____ | | |
| 年 月 日 | | 年 月 日 | | |
| 1 | 年金証書の番号 | 第 号 | | |
| 2 | 治ゆ年月日 | 年 月 日 | | |
| 3 | 障害等級 | 第 級 | | |
| 4 | 障害の状況 | | | |
| 5 | 日常生活の概要 | | | |
| 6 | 厚生年金 保険等の 受給関係 | 当該障害に関して支給 されている年金の名称 | 支給されている 年金の額 | 支給開始年月 |
| | | 円 | 円 | 年 月 |
| | | 年金証書の記号 番号 | 所轄社会保険事務 所 | |

押印欄の削除

(裏面)

※7 医師の証明

| |
|--------------------------------------|
| (1) 障害の種類 |
| (2) 障害の現状 |
| (3) 今後の見込み |
| _____ については、上記のとおりであると認めます。 年 月 日 |
| 所在地 医療機関の 名称 医師氏名 |

注意事項

※7の欄は、医師が記入する。

(裏面)

※7 医師の証明

| |
|--------------------------------------|
| (1) 障害の種類 |
| (2) 障害の現状 |
| (3) 今後の見込み |
| _____ については、上記のとおりであると認めます。 年 月 日 |
| 所在地 医療機関の 名称 医師氏名 印 |

注意事項

※7の欄は、医師が記入する。

遺族の現状報告書

認定番号

| | |
|-----------------------------------|-------------|
| (実施機関の長) 殿 | 報告者住所 _____ |
| 報告者(代表者)の 年金証書の番号 第 号 _____ | |
| 下記のとおり遺族の現状を報告します。 | |
| 年 月 日 | ふりがな 氏 名 一 |

| | | | | | |
|-------------------------|----------------------|----------|---------|--------------|-----------|
| 1 死亡した学校医等の氏名 | (死亡年月日 年 月 日) | | | | |
| 2 受給権者及びその計くし遺族補をる受ける遺族 | 氏 名 | 生年月日 | 住 所 | 死亡した学校医等との続柄 | 障害の有・無 |
| | | | | | 有・無 |
| | | | | | 有・無 |
| | | | | | 有・無 |
| | | | | | 有・無 |
| 3 厚生年金保険等の受給関係 | 当該死亡に関して支給されている年金の名称 | 支給されている額 | 支給開始年月 | 年 月 | 所轄社会保険事務等 |
| | | 円 | 年金証書の記号 | 番 | |

遺族の現状報告書

認定番号

| | |
|-----------------------------------|-------------|
| (実施機関の長) 殿 | 報告者住所 _____ |
| 報告者(代表者)の 年金証書の番号 第 号 _____ | |
| 下記のとおり遺族の現状を報告します。 | |
| 年 月 日 | ふりがな 氏 名 印 |

| | | | | | |
|-------------------------|----------------------|----------|---------|--------------|-----------|
| 1 死亡した学校医等の氏名 | (死亡年月日 年 月 日) | | | | |
| 2 受給権者及びその計くし遺族補をる受ける遺族 | 氏 名 | 生年月日 | 住 所 | 死亡した学校医等との続柄 | 障害の有・無 |
| | | | | | 有・無 |
| | | | | | 有・無 |
| | | | | | 有・無 |
| | | | | | 有・無 |
| 3 厚生年金保険等の受給関係 | 当該死亡に関して支給されている年金の名称 | 支給されている額 | 支給開始年月 | 年 月 | 所轄社会保険事務等 |
| | | 円 | 年金証書の記号 | 番 | |

様式第二十二号から様式第二十五号まで
(略)

様式第二十二号から様式第二十五号まで
(略)

学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する規則の 一部改正の概要

1 改正理由

令和4年1月28日付け総務部長通知「県手続に関する押印の見直しについて」において，県が，県民及び職員に対し押印を求めている行政手続又は内部手続であって，県の権限で廃止可能な押印は，原則として廃止する方針が示されたため，当該方針に基づき，意思確認や書類の真正性の確保等の観点から押印の必要性について検討し，押印廃止に係る所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 申請者等の押印を求めている手続きについて，押印を不要とし，様式第1号から様式第15号，様式第17号から様式第21号までの「印」の表記を削除する。
- (2) その他所要の文言整理を行う。

3 施行期日

公布の日

第7号議案

県費負担教職員の任免等の内申に関する規則の一部改正について

県費負担教職員の任免等に関する規則（昭和31年宮城県教育委員会規則第10号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年3月24日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

県費負担教職員の任免等の内申に関する規則の一部を改正する規則
県費負担教職員の任免等の内申に関する規則（昭和三十一年宮城県教育委員会規則第十号）の一部
を次のように改正する。

様式第一号中「~~〇~~如~~〇~~如~~〇~~如」を「~~×~~如~~〇~~如~~〇~~如」に改め、「~~〇~~」を削る。

様式第二号中「~~〇~~」を削る。

様式第三号及び様式第四号中「~~〇~~如~~〇~~如~~〇~~如」を「~~×~~如~~〇~~如~~〇~~如」に改め、「~~〇~~」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

○県費負担教職員の任免等の内申に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改正案(新)

第一条及び第二条 (略)

現行(旧)

第一条及び第二条 (略)

備考

様式第1号(第2条関係)

宮城県教育委員会 殿

記号番号
年 月 日

県費負担教職員 内申書

〇〇教育委員会 一

このことについて、下記のとおり内申します。

記

| | |
|-------------|--|
| 任 免 の 種 別 | 採用・昇任・転任(転任)・派遣・免職・退職・再任用・兼務・大学院修学休業 |
| 氏 名 | 性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 生年月日 年 月 日 |
| 職 員 番 号 | (年齢) 年 月 日 |
| 勤 務 投 入 名 | 学 校 |
| 所 属 所 コー ド | 市 立 |
| 内 職 名 | 校長 01・副校長 15・教頭 02・主任教諭 16・教諭 30・兼任教諭 31・栄養教諭 37・助教諭 33 ・兼務助教諭 34・講師 32・講師 (代) 49・学校栄養職員(主任主幹 46・主任主 査 56・技師 61)・事務職員(副主幹 52・総務主幹 43・主幹 46・事務長、主任主査 52・主 査 56・主事 61)・その他の職員 () |
| 中 給 料 月 額 | 徴収 <input type="checkbox"/> 額給料表 級 号棒 (円) |
| 在 給 料 月 額 | 徴収 <input type="checkbox"/> 額給料表 級 号棒 (円) |
| 料 行 取 | |
| 東 洋 卒 業 学 校 | 卒業年月 年 月 卒 修業年限 年 |
| 免 許 状 | 免許状の種類・教科又は領域 有効期間の満了の日又は修了検定期限 年 月 日 年 月 日 |
| 内 申 事 由 | 登載番号(新卒・旧卒・現職) (玉響字歴) (指定年数) 短大・大学 年 から 年 |
| 新採用の場合 | 現在勤務年数 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 転任(既)の場合 | 派遣期間 年 月 日 ~ (教頭 年) |
| 派遣の場合 | 勤務年数 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 退職の場合 | 休職等の期間 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 復帰の場合 | 配当期間 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 代替の場合 | 退職(予定)年月日 年 月 日 再任用の場合 年 月 日 常勤(予定)時間(45分)・短時間勤務(週31時間・週23時間15分・週15時間30分) |
| 考 査 | 大学院修学休業 の 場 合 年 月 日 ~ 年 月 日 |

様式第1号(第2条関係)

宮城県教育委員会 殿

記号番号
年 月 日

〇〇教育委員会 印

県費負担教職員 内申書

このことについて、下記のとおり内申します。

記

| | |
|-------------|--|
| 任 免 の 種 別 | 採用・昇任・転任(転任)・派遣・免職・退職・再任用・兼務・大学院修学休業 |
| 氏 名 | 性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 生年月日 年 月 日 |
| 職 員 番 号 | (年齢) 年 月 日 |
| 勤 務 投 入 名 | 学 校 |
| 所 属 所 コー ド | 市 立 |
| 内 職 名 | 校長 01・副校長 15・教頭 02・主任教諭 16・教諭 30・兼任教諭 31・栄養教諭 37・助教諭 33 ・兼務助教諭 34・講師 32・講師 (代) 49・学校栄養職員(主任主幹 46・主任主 査 56・技師 61)・事務職員(副主幹 52・総務主幹 43・主幹 46・事務長、主任主査 52・主 査 56・主事 61)・その他の職員 () |
| 中 給 料 月 額 | 徴収 <input type="checkbox"/> 額給料表 級 号棒 (円) |
| 在 給 料 月 額 | 徴収 <input type="checkbox"/> 額給料表 級 号棒 (円) |
| 料 行 取 | |
| 東 洋 卒 業 学 校 | 卒業年月 年 月 卒 修業年限 年 |
| 免 許 状 | 免許状の種類・教科又は領域 有効期間の満了の日又は修了検定期限 年 月 日 年 月 日 |
| 内 申 事 由 | 登載番号(新卒・旧卒・現職) (玉響字歴) (指定年数) 短大・大学 年 から 年 |
| 新採用の場合 | 現在勤務年数 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 転任(既)の場合 | 派遣期間 年 月 日 ~ (教頭 年) |
| 派遣の場合 | 勤務年数 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 退職の場合 | 休職等の期間 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 復帰の場合 | 配当期間 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 代替の場合 | 退職(予定)年月日 年 月 日 再任用の場合 年 月 日 常勤(予定)時間(45分)・短時間勤務(週31時間・週23時間15分・週15時間30分) |
| 考 査 | 大学院修学休業 の 場 合 年 月 日 ~ 年 月 日 |

文言修正
押印見直
しに伴い
市町村教
育委員会
の押印を
廃止

様式第2号(第2条関係)

履 歴 書

| | | | |
|-------|--------------|---------|-------|
| ふりがな | 性 別 | 生 年 月 日 | 年 月 日 |
| 氏 名 | — | | |
| 本 籍 地 | | | |
| 現 住 所 | | | |
| 年 月 日 | 学歴・職歴・免許・賞罰等 | 発 令 庁 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(注) 1 年月日順に記載すること。

- 2 学業については、小学校入学から記載し、入学事項記載の末尾にその学校の正規の修業年限をカッコ書きすること。
- 3 免許状については、所有する免許状(失効した臨時免許状を含む。)の種類(教科を含む。)及び記号番号を記載し、授与権者は発令庁の欄に記載すること。
- 4 職歴については、就職、転任、休職、退職、免職(休職、退職、免職)については、その理由)、賞罰、給与等重要事項についておまねく記載すること。

様式第2号(第2条関係)

履 歴 書

| | | | |
|-------|--------------|---------|-------|
| ふりがな | 性 別 | 生 年 月 日 | 年 月 日 |
| 氏 名 | ① | | |
| 本 籍 地 | | | |
| 現 住 所 | | | |
| 年 月 日 | 学歴・職歴・免許・賞罰等 | 発 令 庁 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(注) 1 年月日順に記載すること。

- 2 学業については、小学校入学から記載し、入学事項記載の末尾にその学校の正規の修業年限をカッコ書きすること。
- 3 免許状については、所有する免許状(失効した臨時免許状を含む。)の種類(教科を含む。)及び記号番号を記載し、授与権者は発令庁の欄に記載すること。
- 4 職歴については、就職、転任、休職、退職、免職(休職、退職、免職)については、その理由)、賞罰、給与等重要事項についておまねく記載すること。

押印見直しに伴い記入者の押印を廃止

様式第3号（第2条関係）

文書番号
年 月 日

宮城県教育委員会 殿

〇〇教育委員会

県費負担教職員

内申書

このことについて、下記のとおり内申します。

記

| | |
|------------|--|
| 任 免 の 種 類 | 分限（降任・免職・休職）・懲戒（戒告・減給・停職・免職） |
| 氏 名 | （男・女） 歳 |
| 職 員 番 号 | |
| 処 分 内 容 | |
| 内 申 根 拠 | 地方公務員法 条 項 号 号 職員の分限に関する条例第2条 号 |
| 送 令 年 月 日 | 年 月 日 |
| 勤 務 校 名 | 郡 市 立 学 校 |
| 所 属 所 コー ド | |
| 現 職 名 | 校長 01・副校長 15・教頭 02・主幹教諭 16・教諭 30・養護教諭 31・栄養教諭 37・助教諭 33・養護助教諭 34・講師 32・講師（代） 49・学校栄養職員（技術主幹 46・技術主査 56・技師 61）・事務職員（副参事 32・総括主幹 43・主幹 46・事務長、主任主査 52・主査 56・主事 61）・その他の職員（ ） |
| 職 名 コー ド | 教 育 行 政 <input type="checkbox"/> 職給料表 級 号律（円） |
| 在 給 料 | 送令年月日 年 月 日 |
| 内 申 事 由 | |
| 備 考 | 職員の給与に関する条例第29条 号 給 与：教育公務員特例法第14条 無給 病休期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 期 間： 年 月 日 ～ 年 月 日（まで延長） 勤務年数 年 |

（注）内申事由については、休職内申の場合にのみ記載すること。

様式第3号（第2条関係）

記 号 番 号
年 月 日

宮城県教育委員会 殿

〇〇教育委員会

県費負担教職員

内申書

このことについて、下記のとおり内申します。

記

| | |
|------------|--|
| 任 免 の 種 類 | 分限（降任・免職・休職）・懲戒（戒告・減給・停職・免職） |
| 氏 名 | （男・女） 歳 |
| 職 員 番 号 | |
| 処 分 内 容 | |
| 内 申 根 拠 | 地方公務員法 条 項 号 号 職員の分限に関する条例第2条 号 |
| 送 令 年 月 日 | 年 月 日 |
| 勤 務 校 名 | 郡 市 立 学 校 |
| 所 属 所 コー ド | |
| 現 職 名 | 校長 01・副校長 15・教頭 02・主幹教諭 16・教諭 30・養護教諭 31・栄養教諭 37・助教諭 33・養護助教諭 34・講師 32・講師（代） 49・学校栄養職員（技術主幹 46・技術主査 56・技師 61）・事務職員（副参事 32・総括主幹 43・主幹 46・事務長、主任主査 52・主査 56・主事 61）・その他の職員（ ） |
| 職 名 コー ド | 教 育 行 政 <input type="checkbox"/> 職給料表 級 号律（円） |
| 在 給 料 | 送令年月日 年 月 日 |
| 内 申 事 由 | |
| 備 考 | 職員の給与に関する条例第29条 号 給 与：教育公務員特例法第14条 無給 病休期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 期 間： 年 月 日 ～ 年 月 日（まで延長） 勤務年数 年 |

（注）内申事由については、休職内申の場合にのみ記載すること。

文言修正
押印見直
しに伴い
市町村教
育委員会
の押印を
廃止

様式第4号(第2条関係)

文 書 番 号
年 月 日

宮城県教育委員会 殿

〇〇教育委員会

県費負担教職員免職内申請

このことについて、下記のとおり内申します。
記

| | |
|----------------|--|
| 任 免 の 種 類 | 免職 |
| 氏 名 | |
| 職 員 番 号 | |
| 性 別 | (男・女 歳) |
| 処 分 内 容 | |
| 根 拠 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の2第1項 |
| 申 込 今 年 月 日 | 年 月 日 |
| 現 任 勤 務 校 名 | 部 立 学 校 |
| 現 任 所 属 所 コー ド | 市 |
| 職 名 | 教諭 30 ・ 兼 課 教諭 31 ・ 栄 誉 教諭 37 ・ 助 教諭 33 ・ 兼 課 助 教諭 34 ・ 課 師 32 |
| 職 名 コー ド | |
| 在 給 月 額 | 数 (二) 職 給 料 表 級 号 俸 (円) |
| 在 給 料 | 年 月 日 |
| 備 考 | 勤 務 年 数 年 |

様式第4号(第2条関係)

記 号 番 号
年 月 日

宮城県教育委員会 殿

〇〇教育委員会

県費負担教職員免職内申請

このことについて、下記のとおり内申します。
記

| | |
|----------------|--|
| 任 免 の 種 類 | 免職 |
| 氏 名 | |
| 職 員 番 号 | |
| 性 別 | (男・女 歳) |
| 処 分 内 容 | |
| 根 拠 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の2第1項 |
| 申 込 今 年 月 日 | 年 月 日 |
| 現 任 勤 務 校 名 | 部 立 学 校 |
| 現 任 所 属 所 コー ド | 市 |
| 職 名 | 教諭 30 ・ 兼 課 教諭 31 ・ 栄 誉 教諭 37 ・ 助 教諭 33 ・ 兼 課 助 教諭 34 ・ 課 師 32 |
| 職 名 コー ド | |
| 在 給 月 額 | 数 (二) 職 給 料 表 級 号 俸 (円) |
| 在 給 料 | 年 月 日 |
| 備 考 | 勤 務 年 数 年 |

文言修正
押印見直
しに伴い
市町村教
育委員会
の押印を
廃止

県費負担教職員の任免等の内申に関する規則の一部改正の概要

1 改正理由

令和4年1月28日付け総務部長通知「県手続に関する押印の見直しについて」において、県が、県民及び職員に対し押印を求めている行政手続又は内部手続であって、県の権限で廃止可能な押印は、原則として廃止する方針が示されたため、当該方針に基づき、意思確認や書類の真正性の確保等の観点から押印の必要性について検討し、押印廃止に係る所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 市町村教育委員会や記入者の押印を求めている手続について、押印を不要とし、様式第1号から様式第4号までの「印」の表記を削除する。
- (2) 様式第1号、様式第3号及び様式第4号について、「記号番号」を「文書番号」に改める。

3 施行期日

公布の日

第8号議案

宮城県教育委員会に属する単純労務職員の給与に関する規則の一部改正について

宮城県教育委員会に属する単純労務職員の給与に関する規則（昭和32年宮城県教育委員会規則第11号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年3月24日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

宮城県教育委員会に属する単純労務職員の給与に関する規則の一部を改正する規則

宮城県教育委員会に属する単純労務職員の給与に関する規則（昭和三十二年宮城県教育委員会規則第十一号）の一部を次のように改正する。

別表第二高校卒の項中「から二級三十六号俸まで」を削り、同表中学卒の項中

一級十七号俸から二級二十号俸まで

を

一級二十一号俸

に改め、同表備考を削る。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、令和四年四月一日から施行する。

（宮城県教育委員会に属する単純労務職員の給与に関する規則の一部を改正する規則の一部改正）

2 宮城県教育委員会に属する単純労務職員の給与に関する規則の一部を改正する規則（令和三年宮城県教育委員会規則第五号）の一部を次のように改正する。

附則第三項中「から二級三十六号俸まで」及び「から二級三十号俸まで」を削り、「一級十七号俸から二級二十号俸まで」を「一級二十一号俸」に、「一級十一号俸から二級十四号俸まで」を「一級十五号俸」に改める。

附則第四項中「から二級三十六号俸まで」及び「から二級三十二号俸まで」を削り、「一級十七号俸から二級二十号俸まで」を「一級二十一号俸」に、「一級十三号俸から二級十六号俸まで」を「一級十七号俸」に改める。

附則第五項中「から二級三十六号俸まで」及び「から二級三十四号俸まで」を削り、「一級十七号俸から二級二十号俸まで」を「一級二十一号俸」に、「一級十五号俸から二級十八号俸まで」を「一級十九号俸」に改める。

○宮城県教育委員会に属する単純労務職員の給与に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改正案（新）

現行（旧）

備考

第一条から第五条まで 略

第一条から第五条まで 略

別表第一（第二条関係）

別表第一（第二条関係）

略

略

別表第二（第三条の二関係）

別表第二（第三条の二関係）

| | |
|-----|---------|
| 学歴 | 初任給 |
| 高校卒 | 一級三十三号俸 |
| 中学卒 | 一級二十一号俸 |

| | |
|-----|--------------------|
| 学歴 | 初任給 |
| 高校卒 | 一級三十三号俸から二級三十六号俸まで |
| 中学卒 | 一級十七号俸から二級二十号俸まで |

労務職員の初任給基準の見直しに伴い、宮城丸の船員に適用する初任給基準の特例の改正を行うもの。

備考 初任給は、他の職員との均衡を考慮して本表の号俸の範囲内で決定するものとする。ただし、その号俸によることが著しく不相当と認められたときは、この限りでない。

附則

附則

1 略
（経過措置）

1 略
（経過措置）

2 この規則の施行の日（以下「施行日」という。）から令和四年三月三十一日までの間における改正後の宮城県教育委員会に属する単純労務職員の給与に関する規則（以下「改正後規則」という。）別表第二の規定の適用については、同表初任給の欄中「一級三十三号俸から二級三十六号俸まで」とあるのは「一級二十五号俸から二級二十八号俸まで」と、「一級十七号俸か

2 この規則の施行の日（以下「施行日」という。）から令和四年三月三十一日までの間における改正後の宮城県教育委員会に属する単純労務職員の給与に関する規則（以下「改正後規則」という。）別表第二の規定の適用については、同表初任給の欄中「一級三十三号俸から二級三十六号俸まで」とあるのは「一級二十五号俸から二級二十八号俸まで」と、「一級十七号俸か

ら二級二十号俸まで」とあるのは「一級九号俸から二級十二号俸まで」と読み替えるものとする。

3 令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの間における改正後規則別表第二の規定の適用については、同表初任給の欄中「一級三十三号俸」とあるのは「一級二十七号俸」と、「一級二十一号俸

「とあるのは「一級十五号俸」と読み替えるものとする。

4 令和五年四月一日から令和六年三月三十一日までの間における改正後規則別表第二の規定の適用については、同表初任給の欄中「一級三十三号俸」とあるのは「一級二十九号俸」と、「一級二十一号俸

「とあるのは「一級十七号俸」と読み替えるものとする。

5 令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間における改正後規則別表第二の規定の適用については、同表初任給の欄中「一級三十三号俸」とあるのは「一級三十一号俸」と、「一級二十一号俸

「とあるのは「一級十九号俸」と読み替えるものとする。

ら二級二十号俸まで」とあるのは「一級九号俸から二級十二号俸まで」と読み替えるものとする。

3 令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの間における改正後規則別表第二の規定の適用については、同表初任給の欄中「一級三十三号俸から二級三十六号俸まで」とあるのは「一級二十七号俸から二級三十号俸まで」と、「一級十七号俸から二級二十号俸まで」とあるのは「一級十一号俸から二級十四号俸まで」と読み替えるものとする。

4 令和五年四月一日から令和六年三月三十一日までの間における改正後規則別表第二の規定の適用については、同表初任給の欄中「一級三十三号俸から二級三十六号俸まで」とあるのは「一級二十九号俸から二級三十二号俸まで」と、「一級十七号俸から二級二十号俸まで」とあるのは「一級十三号俸から二級十六号俸まで」と読み替えるものとする。

5 令和六年四月一日から令和七年三月三十一日までの間における改正後規則別表第二の規定の適用については、同表初任給の欄中「一級三十三号俸から二級三十六号俸まで」とあるのは「一級三十一号俸から二級三十四号俸まで」と、「一級十七号俸から二級二十号俸まで」とあるのは「一級十五号俸から二級十八号俸まで」と読み替えるものとする。

令和四年四月一日からの労務職員の初任給基準の見直しに伴い、宮城丸の船員に適用する初任給基準の特例の経過措置の見直しを行うもの。

宮城県教育委員会に属する単純労務職員の給与に関する規則の一部改正の概要

1 改正理由

県立学校の庁務や農場管理を行う職員や海洋総合実習船「宮城丸」等の船員などの初任給基準について、民間や他の都道府県との均衡を踏まえた改善を図るため、所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 中学校卒の者を任用する場合における初任給基準を4号俸引き上げる。
- (2) その他、初任給基準に係る規定を整備する。

3 施行期日

令和4年4月1日

第9号議案

宮城県教育委員会に属する職員等の育児休業等に関する規則の一部
改正について

宮城県教育委員会に属する職員等の育児休業等に関する規則（平成4年宮城県教育委員会規則第2号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年3月24日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

宮城県教育委員会に属する職員等の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則
宮城県教育委員会に属する職員等の育児休業等に関する規則（平成四年宮城県教育委員会規則第二号）の一部を次のように改正する。

様式第一号中「（~~所屬如該母甲~~）」を削り、「氏 名 甲」を

| (県教委記入欄) | | | | | |
|----------|---|---|---|-----------------------------|------------------------------|
| 受理年月日 | 年 | 月 | 日 | <input type="checkbox"/> 承認 | <input type="checkbox"/> 不承認 |
| 決裁年月日 | 年 | 月 | 日 | 職 | 氏 名 |
| 決 裁 欄 | | | | | 甲 |

を削る。

様式第一号の二中「（~~所屬如該母甲~~）」を削り、「氏 名 甲」を

「氏 名」に改める。

様式第二号中「甲」を削る。

様式第三号中「（~~所屬如該母甲~~）」を削り、「氏 名 甲」を

「氏 名」に改める。

様式第四号中「（~~所屬如該母甲~~）」を削り、「氏 名 甲」を

「氏 名」に改め、

」

「（県教委記入欄）」及び

| 受理年月日 | 年 | 月 | 日 | <input type="checkbox"/> 承認 | <input type="checkbox"/> 不承認 |
|-------|---|---|---|-----------------------------|------------------------------|
| 決裁年月日 | 年 | 月 | 日 | 職 | 氏 名 |
| 決 裁 欄 | | | | | 甲 |

を削る。

」

様式第五号（表面）中「~~（市）調査隊田中~~」を削り、「氏名」を

「氏名」に改め、

| | | | | |
|-------|---|---|---|--|
| 受理年月日 | 年 | 月 | 日 | <input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> 不承認 |
| 決裁年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 決裁欄 | | | | 職 氏名 印 |

を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

○宮城県教育委員会に属する職員等の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改正案(新)

第一条から第十四条まで (略)

現行(旧)

第一条から第十四条まで (略)

備考

様式第1号(第3条関係)

育児休業承認請求書

宮城県教育委員会 殿 請求年月日 年 月 日
 (所属コード) _____
 請求者 匠 鳳 _____ (所属コード) _____
 職名 _____ (職員番号) _____
 氏名 _____)
 地方公務員の育児休業等に関する法律 第2条第1項の規定に基づき、育児休業の承認を請求します。

請求に係る子 氏名 _____ 生年月日 _____ 年 月 日 生

請求の内容
 育児休業の承認 育児休業期間の延長
 再度の育児休業の承認 再度の育児休業期間の延長
 (再度の育児休業、再度の育児休業期間の延長、非常勤職員の1歳6か月までの子の育児休業又は非常勤職員の2歳までの子の育児休業が必要な事情を記入)

| | | |
|-------------|----------|---------|
| 請求期間 | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| 既に育児休業をした期間 | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| 配偶者 | 氏名 _____ | 年 月 日から |
| | 育児休業の期間 | 年 月 日まで |
| 備考 | | |

様式第1号(第3条関係)

育児休業承認請求書

宮城県教育委員会 殿 請求年月日 年 月 日
 (所属長印) _____
 請求者 匠 鳳 _____ (所属コード) _____
 職名 _____ (職員番号) _____
 氏名 _____)
 地方公務員の育児休業等に関する法律 第2条第1項の規定に基づき、育児休業の承認を請求します。

請求に係る子 氏名 _____ 生年月日 _____ 年 月 日 生

請求の内容
 育児休業の承認 育児休業期間の延長
 再度の育児休業の承認 再度の育児休業期間の延長
 (再度の育児休業、再度の育児休業期間の延長、非常勤職員の1歳6か月までの子の育児休業又は非常勤職員の2歳までの子の育児休業が必要な事情を記入)

| | | |
|-------------|----------|---------|
| 請求期間 | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| 既に育児休業をした期間 | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| 配偶者 | 氏名 _____ | 年 月 日から |
| | 育児休業の期間 | 年 月 日まで |
| 備考 | | |

(県教委記入欄)

| | | | |
|-------|-------|-----------------------------|------------------------------|
| 受理年月日 | 年 月 日 | <input type="checkbox"/> 承認 | <input type="checkbox"/> 不承認 |
| 送付年月日 | 年 月 日 | | |
| 送付欄 | | | |

押印見直しに伴い所属長經由印及び請求者印を廃止

押印見直し及び運用実態に即し、県教委記入欄を廃止

様式第1号の2(第3条の2,第9条関係)

育児休業等計画書

| | | | | | | |
|--|-------------------------------|-------|----------------------------------|---|----|-----|
| 宮城県教育委員会 殿 | | 提出年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 請求者 | 〒 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 (所属コード) | 職名 | 〇〇〇〇〇〇〇〇 (職員番号) | | | |
| 職名 | 〇〇〇〇〇〇〇〇 (職員番号) | | | | | |
| 氏名 | 〇〇〇〇〇〇〇〇 | | | | | |
| 職員の育児休業等に関する条例第3条第5号(第11条第6号)の規定に基づき、再度の育児休業(育児短時間勤務)の承認を請求する予定ですので、育児休業等の計画について下記のとおり提出します。 | | | | | | |
| なお、記載事項に変更が生じた場合は、遅滞なく届け出ます。 | | | | | | |
| 請求の別 | <input type="checkbox"/> 育児休業 | | <input type="checkbox"/> 育児短時間勤務 | | | |
| 請求に係る子 | 子の氏名 | 生年月日 | 年 | 月 | 日生 | |
| 請求者の計画 | | | | | | |
| 請求期間 | 年 | 月 | 日から | 年 | 月 | 日まで |
| 再度の請求予定期間 | 年 | 月 | 日から | 年 | 月 | 日まで |
| 備考 | | | | | | |

- (注) 1 育児休業等計画書は、育児休業承認請求書又は育児短時間勤務承認請求書と併せて(変更の届出の場合は、記載事項に変更が生じた後遅滞なく)提出すること。
- 2 請求者の請求期間は、育児休業承認請求書又は育児短時間勤務承認請求書に記載した請求期間を記入すること。
- 3 子の出生前に提出する場合は、「請求に係る子」欄の記入は、出生後、遅やかに行うこと。
- 4 変更の届出の場合は、変更する箇所のみ記入すること。
- 5 該当する口にはレ印を記入すること。

様式第1号の2(第3条の2,第9条関係)

育児休業等計画書

| | | | | | | |
|--|-------------------------------|-------|----------------------------------|---|----|-----|
| 宮城県教育委員会 殿 | | 提出年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 請求者 | 〒 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 (所属コード) | 職名 | 〇〇〇〇〇〇〇〇 (職員番号) | | | |
| 職名 | 〇〇〇〇〇〇〇〇 (職員番号) | | | | | |
| 氏名 | 〇〇〇〇〇〇〇〇 | | | | | |
| 職員の育児休業等に関する条例第3条第5号(第11条第6号)の規定に基づき、再度の育児休業(育児短時間勤務)の承認を請求する予定ですので、育児休業等の計画について下記のとおり提出します。 | | | | | | |
| なお、記載事項に変更が生じた場合は、遅滞なく届け出ます。 | | | | | | |
| 請求の別 | <input type="checkbox"/> 育児休業 | | <input type="checkbox"/> 育児短時間勤務 | | | |
| 請求に係る子 | 子の氏名 | 生年月日 | 年 | 月 | 日生 | |
| 請求者の計画 | | | | | | |
| 請求期間 | 年 | 月 | 日から | 年 | 月 | 日まで |
| 再度の請求予定期間 | 年 | 月 | 日から | 年 | 月 | 日まで |
| 備考 | | | | | | |

- (注) 1 育児休業等計画書は、育児休業承認請求書又は育児短時間勤務承認請求書と併せて(変更の届出の場合は、記載事項に変更が生じた後遅滞なく)提出すること。
- 2 請求者の請求期間は、育児休業承認請求書又は育児短時間勤務承認請求書に記載した請求期間を記入すること。
- 3 子の出生前に提出する場合は、「請求に係る子」欄の記入は、出生後、遅やかに行うこと。
- 4 変更の届出の場合は、変更する箇所のみ記入すること。
- 5 該当する口にはレ印を記入すること。

押印見直しに伴い所属長經由印及び請求者の押印を廃止

様式第2号（第3条関係）

文書番号
年 月 日

宮城県教育委員会 殿

〇〇教育委員会

一

育児休業承認内申書

このことについて、次とおり内申します。

| | |
|------|-------------------------|
| 種別 | 承認・不承認 |
| 学校名 | |
| 職・氏名 | |
| 給月額 | 給料表（ ） 級 号俸（ ） 円) |
| 料 | 預今年月日 年 月 日 |
| 内申事由 | |
| 備考 | |

様式第2号（第3条関係）

文書番号
年 月 日

宮城県教育委員会 殿

〇〇教育委員会

丑

育児休業承認内申書

このことについて、次とおり内申します。

| | |
|------|-------------------------|
| 種別 | 承認・不承認 |
| 学校名 | |
| 職・氏名 | |
| 給月額 | 給料表（ ） 級 号俸（ ） 円) |
| 料 | 預今年月日 年 月 日 |
| 内申事由 | |
| 備考 | |

押印見直しに伴い
市町村教育委員会
の押印を
廃止

様式第3号（第5条、第11条関係）

養育状況変更届

宮城県教育委員会 殿

年 月 日

所 属 _____ (所属コード)
 職 名 _____
 氏 名 _____ (職員番号)

育児休業 育児休業 に係る子の養育の状況について変更が生じたので届け
 次のとおり 育児短時間勤務 部分休業
 出ます。

1 届出の事由

育児休業等に係る子を養育しなくなった
 同居しなくなった 負傷・疾病 託児できるようになった
 その他 ()

育児休業等に係る子が死亡した
 育児休業等に係る子と離縁した
 育児休業等に係る子との養子縁組が取り消された
 育児休業等に係る子との親族関係が特別養子縁組により終了した
 育児休業等に係る子についての民法第817条の2第1項の規定に係る家事審判事件が終了した

育児休業等に係る子との養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除された
 その他 ()

2 届出の事由が発生した日

年 月 日

様式第3号（第5条、第11条関係）

養育状況変更届

宮城県教育委員会 殿

年 月 日

所 属 _____ (所属コード)
 職 名 _____
 氏 名 _____ 印 (職員番号)

育児休業 育児休業 に係る子の養育の状況について変更が生じたので届け
 次のとおり 育児短時間勤務 部分休業
 出ます。

1 届出の事由

育児休業等に係る子を養育しなくなった
 同居しなくなった 負傷・疾病 託児できるようになった
 その他 ()

育児休業等に係る子が死亡した
 育児休業等に係る子と離縁した
 育児休業等に係る子との養子縁組が取り消された
 育児休業等に係る子との親族関係が特別養子縁組により終了した
 育児休業等に係る子についての民法第817条の2第1項の規定に係る家事審判事件が終了した

育児休業等に係る子との養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除された
 その他 ()

2 届出の事由が発生した日

年 月 日

押印見直しに伴い所属長經由印及び届出者印を廃止

様式第4号（第8条関係） 育児短時間勤務承認請求書

| | | | |
|-----------------------------|---|---|---------------------|
| 宮城県教育委員会 殿 | | 請求年月日 年 月 日 | |
| 請求者 戸 風 _____ (所属コード _____) | | 請求者 戸 風 _____ (所属コード _____) | |
| 氏名 _____ (職員番号 _____) | | 氏名 _____ (職員番号 _____) | |
| 下記のとおひ 育児短時間勤務の承認を請求します。 | | | |
| 請求の子 | 氏名 _____ | 続柄等 _____ | 生年月日 年 月 日生 |
| 請求の内容 | <input type="checkbox"/> 育児短時間勤務の承認 (再度の育児短時間勤務が必要な事情を記入) <input type="checkbox"/> 再度の育児短時間勤務の承認 (再度の育児短時間勤務が必要な事情を記入) | | |
| 請求期間 | 週 時間 分勤務 | _____ 日から _____ 日まで | _____ 日から _____ 日まで |
| 勤務の形態 | (育児休業法第10条第1項) <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 の勤務の形態 | <input type="checkbox"/> 第4号 <input type="checkbox"/> 第5号 | |
| 勤務の日時 | 月 金 { : : ~ ~ } 木 { : : ~ ~ } | 日 { : : ~ ~ } | 土 { : : ~ ~ } |
| 既に育児短時間勤務をした期間 | 年 月 日から 年 月 日まで | 年 月 日から 年 月 日まで | |
| 備考 | ① この請求書（育児短時間勤務の期間の延長に係るものを除く。）には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄等及び生年月日を証明する書類（医師又は助産師が発行する出生(産)証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等）を添付すること（写しでも可） ② 子の出生前に請求する場合は、「請求期間」欄は出産予定日以後の期間とし、「請求に係る子」欄の記入日及び時間等」欄に掲げられていない日に勤務を希望する場合等当該欄により異なる場合には、「備考」欄に必要な事項を記入すること ③ 「勤務の日及び時間等」欄に掲げられていない日に勤務を希望する場合等当該欄により異なる場合には、「備考」欄に必要な事項を記入すること ④ 「備考」欄には、(ア)請求に係る子以外に小学校教諭等の子を養育する場合には、その氏名、請求者との続柄等及び生年月日、(イ)請求に係る子が養子の場合においては、養子縁組の効力が生じた日、(ロ)請求に係る子以外の子について現に育児短時間勤務の承認を受けている場合においては、その旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等について記入すること。 ⑤ 該当する□にはし印を記入すること。 | | |

様式第4号（第8条関係） 育児短時間勤務承認請求書

| | | | |
|-----------------------------|---|---|------------------------------|
| 宮城県教育委員会 殿 | | 請求年月日 年 月 日 | |
| 請求者 戸 風 _____ (所属コード _____) | | 請求者 戸 風 _____ (所属コード _____) | |
| 氏名 _____ (職員番号 _____) | | 氏名 _____ (職員番号 _____) | |
| 下記のとおひ 育児短時間勤務の承認を請求します。 | | | |
| 請求の子 | 氏名 _____ | 続柄等 _____ | 生年月日 年 月 日生 |
| 請求の内容 | <input type="checkbox"/> 育児短時間勤務の承認 (再度の育児短時間勤務が必要な事情を記入) <input type="checkbox"/> 再度の育児短時間勤務の承認 (再度の育児短時間勤務が必要な事情を記入) | | |
| 請求期間 | 週 時間 分勤務 | _____ 日から _____ 日まで | _____ 日から _____ 日まで |
| 勤務の形態 | (育児休業法第10条第1項) <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 の勤務の形態 | <input type="checkbox"/> 第4号 <input type="checkbox"/> 第5号 | |
| 勤務の日時 | 月 金 { : : ~ ~ } 木 { : : ~ ~ } | 日 { : : ~ ~ } | 土 { : : ~ ~ } |
| 既に育児短時間勤務をした期間 | 年 月 日から 年 月 日まで | 年 月 日から 年 月 日まで | |
| 備考 | ① この請求書（育児短時間勤務の期間の延長に係るものを除く。）には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄等及び生年月日を証明する書類（医師又は助産師が発行する出生(産)証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等）を添付すること（写しでも可） ② 子の出生前に請求する場合は、「請求期間」欄は出産予定日以後の期間とし、「請求に係る子」欄の記入日及び時間等」欄に掲げられていない日に勤務を希望する場合等当該欄により異なる場合には、「備考」欄に必要な事項を記入すること ③ 「勤務の日及び時間等」欄に掲げられていない日に勤務を希望する場合等当該欄により異なる場合には、「備考」欄に必要な事項を記入すること ④ 「備考」欄には、(ア)請求に係る子以外に小学校教諭等の子を養育する場合には、その氏名、請求者との続柄等及び生年月日、(イ)請求に係る子が養子の場合においては、養子縁組の効力が生じた日、(ロ)請求に係る子以外の子について現に育児短時間勤務の承認を受けている場合においては、その旨並びに当該承認に係る子の氏名及び当該承認の請求に係る期間等について記入すること。 ⑤ 該当する□にはし印を記入すること。 | | |
| 受理年月日 | 年 月 日 | <input type="checkbox"/> 承認 | <input type="checkbox"/> 不承認 |
| 送附年月日 | 年 月 日 | 職 _____ | |
| 送附欄 | | 氏名 _____ | 印 _____ |

備考
 押印見直しに伴い
 所属長經由印及び
 請求者の押印を廃止
 押印見直し及び運用実態に即し、県教委記入欄を廃止

様式第5号(表面) (第13条関係) 部分休業承認請求書

宮城県教育委員会 殿 請求年月日 年 月 日
 (所属長印)

請求者 戸 鳳 (所属コード)
 職名 _____
 氏名 _____ (職員番号)

下記のとおり部分休業の承認を請求します。

| | | | | |
|----------|-----|-----------|--------|---------|
| 請求に係る子 | 氏名 | 続柄等 | 生年月日 | 年 月 日 生 |
| 請求期間及び時間 | 期 | 間 | 時 | 間 |
| 年 月 日 | 日から | □ 毎日 | 午前 時 分 | 午後 時 分 |
| 年 月 日 | 日まで | □ その他 () | 午後 時 分 | 午後 時 分 |
| 年 月 日 | 日から | □ 毎日 | 午前 時 分 | 午後 時 分 |
| 年 月 日 | 日まで | □ その他 () | 午後 時 分 | 午後 時 分 |

備考

注) ① この請求書には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄等及び生年月日を証明する書類(医師又は助産師が発行する出生(産)証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書などのいずれか)を添付すること(写しでも可)。
 ② 部分休業の承認が、職員からの請求に基づき取り消された場合は、その旨を裏面に記入すること。
 ③ 該当する口にはレ印を記入すること。

様式第5号(表面) (第13条関係) 部分休業承認請求書

宮城県教育委員会 殿 請求年月日 年 月 日
 (所属長印)

請求者 戸 鳳 (所属コード)
 職名 _____
 氏名 _____ 印 (職員番号)

下記のとおり部分休業の承認を請求します。

| | | | | |
|----------|-----|-----------|--------|---------|
| 請求に係る子 | 氏名 | 続柄等 | 生年月日 | 年 月 日 生 |
| 請求期間及び時間 | 期 | 間 | 時 | 間 |
| 年 月 日 | 日から | □ 毎日 | 午前 時 分 | 午後 時 分 |
| 年 月 日 | 日まで | □ その他 () | 午後 時 分 | 午後 時 分 |
| 年 月 日 | 日から | □ 毎日 | 午前 時 分 | 午後 時 分 |
| 年 月 日 | 日まで | □ その他 () | 午後 時 分 | 午後 時 分 |

備考

注) ① この請求書には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄等及び生年月日を証明する書類(医師又は助産師が発行する出生(産)証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書などのいずれか)を添付すること(写しでも可)。
 ② 部分休業の承認が、職員からの請求に基づき取り消された場合は、その旨を裏面に記入すること。
 ③ 該当する口にはレ印を記入すること。

| | | | |
|-------|-------|-----------------------------|------------------------------|
| 受理年月日 | 年 月 日 | <input type="checkbox"/> 承認 | <input type="checkbox"/> 不承認 |
| 決裁年月日 | 年 月 日 | | |
| 決裁欄 | | 職 氏名 | 印 |

押印見直しに伴い
 所属長經由印及び
 請求者の押印を廃止
 押印見直し及び運用実態に即し、県教委記入欄を廃止

宮城県教育委員会に属する職員等の育児休業等に関する規則の一部改正の概要

1 改正理由

令和4年1月28日付け総務部長通知「県手続に関する押印の見直しについて」において、県が、県民及び職員に対し押印を求めている行政手続又は内部手続であって、県の権限で廃止可能な押印は、原則として廃止する方針が示されたため、当該方針に基づき、意思確認や書類の真正性の確保等の観点から押印の必要性について検討し、押印廃止に係る所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 市町村教育委員会や請求者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、様式第1号から様式第5号までの「印」の表記を削除する。
- (2) 様式第1号、様式第4号及び様式第5号について、運用実態に即し、県教委記入欄を削除する。

3 施行期日

公布の日

第10号議案

宮城県教育委員会に属する職員等の自己啓発等休業に関する規則の
一部改正について

宮城県教育委員会に属する職員等の自己啓発等休業に関する規則（平成20年
宮城県教育委員会規則第5号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年3月24日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

宮城県教育委員会に属する職員等の自己啓発等休業に関する規則の一部を改正する規則
宮城県教育委員会に属する職員等の自己啓発等休業に関する規則（平成二十年宮城県教育委員会規
則第五号）の一部を次のように改正する。
様式第一号中「（平）細田田田田」を削り、「氏名 印」を

(県教委記入欄)

| 受理年月日 | 年 | 月 | 日 | 職 名 | 氏 名 | 印 |
|-------|---|---|---|-----|-----|---|
| 決裁年月日 | | | | | | |
| 決 裁 欄 | | | | | | |

「氏名」に改め、

様式第二号中「平」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

を削る。

○宮城県教育委員会に属する職員等の自己啓発等休業に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改正案（新）

第一条から第八条まで （略）

様式第1号(第3条, 第4条関係)

自己啓発等休業承認申請書

| | | | |
|--------------------------|--|-----------------|---------|
| 宮城県教育委員会 殿 | | 申請年月日 年 月 日 | |
| 申請者 氏名 (所属コード) | | () | |
| 氏名 (職員番号) | | () | |
| 下記のとおり 自己啓発等休業の承認を申請します。 | | | |
| 自己啓発等休業の期間の延長 | | | |
| 1 申請の区分 | <input type="checkbox"/> 自己啓発等休業(2及び3に記入) <input type="checkbox"/> 期間の延長(2及び3に記入) | | |
| 2 自己啓発等休業の内容 | 大学等の名称(所在地) | [] | |
| | 課程(修業年限) | | |
| | 履修の期間 | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| | 活動組織 | | |
| | 活動国・地域 | 活動分野 | |
| 3 申請期間 | 申請期間 | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| | 延長の期間 | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| 4 備考 | 「自己啓発等休業として | 年 月 日から 年 月 日まで | |
| | いる期間 | | |
| 5 備考 | | | |

(注)① この申請書には、次の内容が確認できる書類を添付すること。

- ア 大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容及び期間
- ② 「活動組織」欄には、「青年海外協力隊」、「シニア海外ボランティア」、「国連ボランティア」等を入力すること。
- ③ 「国内訓練」欄には、例えば、独立行政法人国際協力機構が行う派遣前訓練等の準備行為に参加する期間を記入すること。
- ④ 「5 備考」欄には、以前に自己啓発等休業をしている場合における当該自己啓発等休業の内容(大学等課程の履修又は国際貢献活動の別、休業期間)、自己啓発等休業の期間を延長する場合における当該自己啓発等休業の期間の延長を申請する理由その他の宮城県教育委員会が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を記入すること。
- ⑤ 該当する□にはシ印を記入すること。

現行（旧）

第一条から第八条まで （略）

様式第1号(第3条, 第4条関係)

自己啓発等休業承認申請書

| | | | |
|--------------------------|--|-----------------|---------|
| 宮城県教育委員会 殿 | | 申請年月日 年 月 日 | |
| 申請者 氏名 (所属コード) | | () | |
| 氏名 (職員番号) | | () | |
| 下記のとおり 自己啓発等休業の承認を申請します。 | | | |
| 自己啓発等休業の期間の延長 | | | |
| 1 申請の区分 | <input type="checkbox"/> 自己啓発等休業(2及び3に記入) <input type="checkbox"/> 期間の延長(2及び3に記入) | | |
| 2 自己啓発等休業の内容 | 大学等の名称(所在地) | [] | |
| | 課程(修業年限) | | |
| | 履修の期間 | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| | 活動組織 | | |
| | 活動国・地域 | 活動分野 | |
| 3 申請期間 | 申請期間 | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| | 延長の期間 | 年 月 日から | 年 月 日まで |
| 4 備考 | 「自己啓発等休業として | 年 月 日から 年 月 日まで | |
| | いる期間 | | |
| 5 備考 | | | |

(注)① この申請書には、次の内容が確認できる書類を添付すること。

- ア 大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容及び期間
- ② 「活動組織」欄には、「青年海外協力隊」、「シニア海外ボランティア」、「国連ボランティア」等を入力すること。
- ③ 「国内訓練」欄には、例えば、独立行政法人国際協力機構が行う派遣前訓練等の準備行為に参加する期間を記入すること。
- ④ 「5 備考」欄には、以前に自己啓発等休業をしている場合における当該自己啓発等休業の内容(大学等課程の履修又は国際貢献活動の別、休業期間)、自己啓発等休業の期間を延長する場合における当該自己啓発等休業の期間の延長を申請する理由その他の宮城県教育委員会が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を記入すること。
- ⑤ 該当する□にはシ印を記入すること。

【県教委記入欄】

| | | | |
|-------|-------|-----------------------------|------------------------------|
| 受理年月日 | 年 月 日 | <input type="checkbox"/> 承認 | <input type="checkbox"/> 不承認 |
| 決裁年月日 | 年 月 日 | 職 印 | |
| 決 裁 欄 | | 氏 名 印 | |

備考

押印見直しに伴い所属長經由印、申請者印を廃止

押印見直し及び運用実態に即し、県教委記入欄を削除

様式第 2 号（第 3 条関係）

文 書 番 号
年 月 日

宮城県教育委員会 殿

〇〇教育委員会

—

自己啓発等休業承認内申書

このことについて、次のとおり内申します。

| | |
|---------|----------------|
| 種 別 | 承 認 ・ 不 承 認 |
| 学 校 名 | |
| 職 ・ 氏 名 | |
| 給 月 額 | 給料表（ ） 号俸（ ） 円 |
| 料 | |
| 発今年月日 | 年 月 日 |
| 在 職 期 間 | 年 月 |
| 内 申 事 由 | |
| 備 考 | |

様式第 2 号（第 3 条関係）

文 書 番 号
年 月 日

宮城県教育委員会 殿

〇〇教育委員会

里

自己啓発等休業承認内申書

このことについて、次のとおり内申します。

| | |
|---------|----------------|
| 種 別 | 承 認 ・ 不 承 認 |
| 学 校 名 | |
| 職 ・ 氏 名 | |
| 給 月 額 | 給料表（ ） 号俸（ ） 円 |
| 料 | |
| 発今年月日 | 年 月 日 |
| 在 職 期 間 | 年 月 |
| 内 申 事 由 | |
| 備 考 | |

押印見直しに伴い
押印を廃止

宮城県教育委員会に属する職員等の自己啓発等休業に関する規則の一部改正の概要

1 改正理由

令和4年1月28日付け総務部長通知「県手続に関する押印の見直しについて」において、県が、県民及び職員に対し押印を求めている行政手続又は内部手続であって、県の権限で廃止可能な押印は、原則として廃止する方針が示されたため、当該方針に基づき、意思確認や書類の真正性の確保等の観点から押印の必要性について検討し、押印廃止に係る所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 市町村教育委員会や申請者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、様式第1号及び様式第2号から「印」の表記を削除する。
- (2) 運用実態に即し、様式第1号から県教委記入欄を削除する。

3 施行期日

公布の日

第 1 1 号議案

宮城県教育委員会に属する職員等の配偶者同行休業に関する規則の
一部改正について

宮城県教育委員会に属する職員等の配偶者同行休業に関する規則（平成 2 6 年宮
城県教育委員会規則第 9 号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和 4 年 3 月 2 4 日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

宮城県教育委員会に属する職員等の配偶者同行休業に関する規則の一部を改正する規則

宮城県教育委員会に属する職員等の配偶者同行休業に関する規則（平成二十六年宮城県教育委員会規則第九号）の一部を次のように改正する。

様式第一号中「(所屬)磯田印」を削り、「氏名 印」を

「氏名 _____」に改め、

| (県教委記入欄) | | | | | | | | | |
|----------|---|---|---|-----------------------------|------------------------------|---|---|------------------------------|-----------------------------|
| 受理年月日 | 年 | 月 | 日 | <input type="checkbox"/> 承認 | <input type="checkbox"/> 不承認 | | | | |
| 決裁年月日 | 年 | 月 | 日 | 職 | | | | | |
| 決裁欄 | | | | 氏名 | 年 | 月 | 日 | <input type="checkbox"/> 不承認 | <input type="checkbox"/> 不要 |

職員等の配偶者同行休業に関する条例第6条の2の規定による人事委員会の認定 認定日

を

(県教育委員会記入欄)
職員等の配偶者同行休業に関する条例第6条の2の規定による人事委員会の認定 認定日 年 月 日 不承認 不要

に改める。

様式第二号中「印」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

○宮城県教育委員会に属する職員等の配偶者同行休業に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改正案（新）

第一条から第七条まで （略）

現行（旧）

第一条から第七条まで （略）

備考

様式第1号(第3条,第4条関係) 配偶者同行休業承認申請書

宮城県教育委員会 殿 申請年月日 年 月 日

申請者 所 属 (所属コード)
職 名 ()
氏 名 (職員番号)

配偶者同行休業の承認を申請します。

下記のとおりの期間の延長を申請します。

1 申請の区分
 配偶者同行休業(2, 3及び4に記入)
 期間の延長(2, 3及び5に記入)
 再度の延長(2, 3及び5に記入)

2 氏 名 ()
職 業 ()
申請時の所属先の名称 ()
所在地 ()

3 配偶者同行休業の承認を申請する期間
 外国滞在事由 ()
 外国滞在中の所属先の名称 ()
 所在地 ()
 外国滞在事由の継続する期間 ()

4 申請期間 年 月 日から 年 月 日まで

5 延長の期間 年 月 日から 年 月 日まで
 既に配偶者同行休業をしている期間 (うち期間の再度の延長の場合における当初の配偶者同行休業の期間) 年 月 日から 年 月 日まで

6 備考

(注) ① この申請書には、配偶者の滞在事由及び期間が確認できる書類を添付すること。
 ② 期間の再度の延長を申請する場合には、「2 申請に係る配偶者」欄の「外国滞在事由」欄の最上欄の括弧内に、当該延長が必要な事情を記入すること。
 ③ 「3 職員及び配偶者の外国滞在中の住所(居所)」欄は、申請時点で未定の場合には「未定」と記入し、申請期間の初日の前日までに外国滞在中の住所(居所)を定め、届け出ること。
 ④ 「6 備考」欄には、以前に配偶者同行休業をしている場合における当該配偶者同行休業の内容(配偶者の外国滞在事由、休業期間)、配偶者同行休業の期間を延長する場合における当該配偶者同行休業の期間の延長を申請する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を記入する。
 ⑤ 該当する□にはレ印を記入すること。

(県教育委員会記入欄)
 県の配偶者同行休業に関する条例第6条の2の規定による人事委員会の認定 認定日 年 月 日 □不認定 □不要

様式第1号(第3条,第4条関係) 配偶者同行休業承認申請書

宮城県教育委員会 殿 申請年月日 年 月 日

申請者 所 属 (所属長経由印) (所属コード)
職 名 ()
氏 名 (職員番号)

配偶者同行休業の承認を申請します。

下記のとおりの期間の延長を申請します。

1 申請の区分
 配偶者同行休業(2, 3及び4に記入)
 期間の延長(2, 3及び5に記入)
 再度の延長(2, 3及び5に記入)

2 氏 名 ()
職 業 ()
申請時の所属先の名称 ()
所在地 ()

3 配偶者同行休業の承認を申請する期間
 外国滞在事由 ()
 外国滞在中の所属先の名称 ()
 所在地 ()
 外国滞在事由の継続する期間 ()

4 申請期間 年 月 日から 年 月 日まで

5 延長の期間 年 月 日から 年 月 日まで
 既に配偶者同行休業をしている期間 (うち期間の再度の延長の場合における当初の配偶者同行休業の期間) 年 月 日から 年 月 日まで

6 備考

(注) ① この申請書には、配偶者の滞在事由及び期間が確認できる書類を添付すること。
 ② 期間の再度の延長を申請する場合には、「2 申請に係る配偶者」欄の「外国滞在事由」欄の最上欄の括弧内に、当該延長が必要な事情を記入すること。
 ③ 「3 職員及び配偶者の外国滞在中の住所(居所)」欄は、申請時点で未定の場合には「未定」と記入し、申請期間の初日の前日までに外国滞在中の住所(居所)を定め、届け出ること。
 ④ 「6 備考」欄には、以前に配偶者同行休業をしている場合における当該配偶者同行休業の内容(配偶者の外国滞在事由、休業期間)、配偶者同行休業の期間を延長する場合における当該配偶者同行休業の期間の延長を申請する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要と思われる事項を記入する。
 ⑤ 該当する□にはレ印を記入すること。

(県教委記入欄)
 受理年月日 年 月 日 □承認 □不承認
 決裁年月日 年 月 日 職 名
 決裁欄 氏 名 印

県の配偶者同行休業に関する条例第6条の2の規定による人事委員会の認定 認定日 年 月 日 □不認定 □不要

押印見直しに伴い所属長經由印及び申請者印を廃止

押印見直し及び運用の実態に即し、決裁欄等を削除

様式第 2 号 (第 3 条関係)

文 書 番 号
年 月 日

宮城県教育委員会 殿

〇〇教育委員会

—

配偶者同行休業承認内申請書

このことについて、次のおり内申請します。

| | |
|---------|-------------------|
| 種 別 | 承 認 ・ 不 承 認 |
| 学 校 名 | |
| 職 ・ 氏 名 | |
| 給 月 額 | 給料表 () 級 号俸 (円) |
| 料 | 発令年月日 年 月 日 |
| 内 申 事 由 | |
| 備 考 | |

様式第 2 号 (第 3 条関係)

文 書 番 号
年 月 日

宮城県教育委員会 殿

〇〇教育委員会

印

配偶者同行休業承認内申請書

このことについて、次のおり内申請します。

| | |
|---------|-------------------|
| 種 別 | 承 認 ・ 不 承 認 |
| 学 校 名 | |
| 職 ・ 氏 名 | |
| 給 月 額 | 給料表 () 級 号俸 (円) |
| 料 | 発令年月日 年 月 日 |
| 内 申 事 由 | |
| 備 考 | |

押印見直しに伴い
市町村教育委員会
の押印を
廃止

宮城県教育委員会に属する職員等の配偶者同行休業に関する規則の一部改正の概要

1 改正理由

令和4年1月28日付け総務部長通知「県手続に関する押印の見直しについて」において、県が、県民及び職員に対し押印を求めている行政手続又は内部手続であって、県の権限で廃止可能な押印は、原則として廃止する方針が示されたため、当該方針に基づき、意思確認や書類の真正性の確保等の観点から押印の必要性について検討し、押印廃止に係る所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 市町村教育委員会や申請者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、様式第1号及び様式第2号から「印」の表記を削除する。
- (2) 運用実態に即し、様式第1号から県教委記入欄のうち決裁欄等を削除する。

3 施行期日

公布の日

第 1 2 号議案

教育職員の免許状に関する規則の一部改正について

教育職員の免許状に関する規則（昭和 3 0 年宮城県教育委員会規則第 2 号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和 4 年 3 月 2 4 日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則

教育職員の免許状に関する規則（昭和三十年宮城県教育委員会規則第二号）の一部を次のように改正する。

様式第一号、様式第八号、様式第十一号の二、様式第十二号及び様式第十四号中「 」を「 」に改める。

様式第十六号中「 」を「 」に、

「 」

1 書換の理由

2 異動前の本籍地及び氏名

を

記

「 」

記

1 書換の理由

2 異動前の本籍地及び氏名

に改める。

様式第十七号中「 」を「 」に改める。

様式第十八号中「 氏 名

様式第十九号中「 」を削る。

「 」

「 」を「 氏 名

（ ）」に改める。

様式第二十号中

「 」

を

「 （ ）」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

○教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改正案(新)

第一条から第二十四条まで (略)

様式第1号

| | |
|---|------------|
| 教育職員免許状授与等願書 | |
| 宮城県教育委員会 殿 | 年 月 日 |
| 本 籍 地 都・道・府・県 | (自署) |
| 住 居 所 (フリガナ) 氏 名 | 年 月 日(男・女) |
| 生年月日(性別) | 連絡先電話番号 |
| <p>下記の教育職員免許状の授与(新教育領域の追加の定め)を別紙関係書類を添えて出願します。</p> <p>なお、私は教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当せず、提出する一切の書類が真実であることを誓約します。</p> | |
| 記 | |
| 1 免許状の種類 | |
| 2 教科又は領域 | |
| <p>※ 教育職員免許法第5条第1項(抄)</p> <p>3 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>4 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者</p> <p>5 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者</p> <p>6 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者</p> | |
| 授与手数料 | 宮城県収入証紙 |

様式第二号から様式第七号の三まで (略)

現行(旧)

第一条から第二十四条まで (略)

様式第1号

| | |
|---|------------|
| 教育職員免許状授与等願書 | |
| 宮城県教育委員会 殿 | 年 月 日 |
| 本 籍 地 都・道・府・県 | 印 |
| 住 居 所 (フリガナ) 氏 名 | 年 月 日(男・女) |
| 生年月日(性別) | 連絡先電話番号 |
| <p>下記の教育職員免許状の授与(新教育領域の追加の定め)を別紙関係書類を添えて出願します。</p> <p>なお、私は教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当せず、提出する一切の書類が真実であることを誓約します。</p> | |
| 記 | |
| 1 免許状の種類 | |
| 2 教科又は領域 | |
| <p>※ 教育職員免許法第5条第1項(抄)</p> <p>3 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>4 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者</p> <p>5 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者</p> <p>6 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者</p> | |
| 授与手数料 | 宮城県収入証紙 |

様式第二号から様式第七号の三まで (略)

改正理由

押印見直しに伴うもの

教育職員検定及び普通免許状授与等願書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県
住 所 (フリガナ) 郡・道・府・県
氏 名 (フリガナ) 氏 名
生年月日(性別) 年 月 日(男・女)
連絡先電話番号

教育職員検定による下記の教育職員免許状の授与(新教育領域の追加の定め)を別紙関係書類を添えて出願します。
なお、私は教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当せず、提出する一切の書類が真実であることを誓約します。

記

- 1 免許状の種類
- 2 教科又は領域
- 3 出願技術規定

※ 教育職員免許法第5条第1項(抄)
 3 禁錮以上の刑に処せられた者
 4 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
 5 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
 6 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

| | |
|---------|---------|
| 検定手数料 | 授与手数料 |
| 宮城県収入証紙 | 宮城県収入証紙 |

様式第九号から様式第十一号まで (略)

教育職員検定及び普通免許状授与等願書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県
住 所 (フリガナ) 郡・道・府・県
氏 名 (フリガナ) 氏 名
生年月日(性別) 年 月 日(男・女)
連絡先電話番号

教育職員検定による下記の教育職員免許状の授与(新教育領域の追加の定め)を別紙関係書類を添えて出願します。
なお、私は教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当せず、提出する一切の書類が真実であることを誓約します。

記

- 1 免許状の種類
- 2 教科又は領域
- 3 出願技術規定

※ 教育職員免許法第5条第1項(抄)
 3 禁錮以上の刑に処せられた者
 4 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
 5 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
 6 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

| | |
|---------|---------|
| 検定手数料 | 授与手数料 |
| 宮城県収入証紙 | 宮城県収入証紙 |

様式第九号から様式第十一号まで (略)

押印見直しに伴うもの

教育職員検定及び特別免許状授与願書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県
住 所 (フリガナ)
氏 名 (自署)
生年月日(性別) 年 月 日(男・女)
連絡先電話番号

教育職員検定による下記の教育職員免許状の授与を別紙関係書類を添えて出願します。
なお、私は教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当せず、提出する一切の書類が真実であることを誓約します。

記

- 1 免許状の種類
- 2 教科又は領域

※ 教育職員免許法第5条第1項(抄)

- 3 禁錮以上の刑に処せられた者
- 4 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
- 5 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
- 6 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

| 検定手数料 | 授与手数料 |
|---------|---------|
| 宮城県収入証紙 | 宮城県収入証紙 |

教育職員検定及び特別免許状授与願書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県
住 所 (フリガナ)
氏 名 (自署)
生年月日(性別) 年 月 日(男・女)
連絡先電話番号

教育職員検定による下記の教育職員免許状の授与を別紙関係書類を添えて出願します。
なお、私は教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当せず、提出する一切の書類が真実であることを誓約します。

記

- 1 免許状の種類
- 2 教科又は領域

※ 教育職員免許法第5条第1項(抄)

- 3 禁錮以上の刑に処せられた者
- 4 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
- 5 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
- 6 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

| 検定手数料 | 授与手数料 |
|---------|---------|
| 宮城県収入証紙 | 宮城県収入証紙 |

押印見直しに伴
うもの

教育職員検定及び臨時免許状授与等願書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

都・道・府・県

本 籍 地
住 所
(フリガナ) 名
氏 名
生年月日(性別) 年 月 日(男・女)
連絡先電話番号

教育職員検定による下記の教育職員免許状の授与(新教育領域の追加の定め)を別紙関係書類を添えて出願します。
なお、私は教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当せず、提出する一切の書類が真実であることを誓約します。

記

- 1 免許状の種類
- 2 教科又は領域

- ※ 教育職員免許法第5条第1項(抄)
- 3 禁錮以上の刑に処せられた者
 - 4 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
 - 5 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
 - 6 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

| 検定手数料 | | 授与手数料 | |
|-------|---------|-------|---------|
| | | | |
| | 宮城県収入証紙 | | 宮城県収入証紙 |

教育職員検定及び臨時免許状授与等願書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

都・道・府・県

本 籍 地
住 所
(フリガナ) 名
氏 名
生年月日(性別) 年 月 日(男・女)
印
連絡先電話番号

教育職員検定による下記の教育職員免許状の授与(新教育領域の追加の定め)を別紙関係書類を添えて出願します。
なお、私は教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当せず、提出する一切の書類が真実であることを誓約します。

記

- 1 免許状の種類
- 2 教科又は領域

- ※ 教育職員免許法第5条第1項(抄)
- 3 禁錮以上の刑に処せられた者
 - 4 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
 - 5 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
 - 6 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

| 検定手数料 | | 授与手数料 | |
|-------|---------|-------|---------|
| | | | |
| | 宮城県収入証紙 | | 宮城県収入証紙 |

押印見直しに伴
らるる

| | |
|--|------------------------------|
| <p>宮城県教育委員会 殿</p> <p>教育職員免許状交付願書</p> | <p>年 月 日</p> |
| <p>本 籍 地 都・道・府・県</p> <p>住 所 (フリガナ) 名</p> <p>氏 生年月日(性別) 年 月 日(男・女)</p> <p>連絡先電話番号</p> | <p>再交付手数料</p> <p>宮城県収入証紙</p> |

記

| 免 許 状 | 種 類 | 授与年月日 |
|-------|-------|-------|
| 1 | 免 許 状 | |
| 2 | 教 科 | |

1 免許状の種類
2 教科

教育職員免許法施行法第1条の規定により下記の教育職員免許状を交付されるよう別紙関係書類を添えて出願します。
なお、有する旧免許状の種類等は次のとおりです。

様式第十五号 (略)

| | |
|--|------------------------------|
| <p>宮城県教育委員会 殿</p> <p>教育職員免許状交付願書</p> | <p>年 月 日</p> |
| <p>本 籍 地 都・道・府・県</p> <p>住 所 (フリガナ) 名</p> <p>氏 生年月日(性別) 年 月 日(男・女)</p> <p>連絡先電話番号</p> | <p>再交付手数料</p> <p>宮城県収入証紙</p> |

記

| 免 許 状 | 種 類 | 授与年月日 |
|-------|-------|-------|
| 1 | 免 許 状 | |
| 2 | 教 科 | |

1 免許状の種類
2 教科

教育職員免許法施行法第1条の規定により下記の教育職員免許状を交付されるよう別紙関係書類を添えて出願します。
なお、有する旧免許状の種類等は次のとおりです。

様式第十五号 (略)

押印見直しに伴
うもの

教育職員免許状書換願書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県

住 居 所

(フリガナ)

新 氏 名

生年月日(性別)

連絡先電話番号

(自署)

年 月 日(男・女)

年 月 日付で戸籍事項に異動がありましたので、下記の教育職員免許状の書換を別紙関係書類を添えて出願します。

記

- 1 書換の理由
- 2 異動前の本籍地及び氏名

| 種 類 | 種 類 |
|-----------|-----------|
| 免 許 状 | 免 許 状 |
| 免 許 状 | 免 許 状 |
| 授 与 年 月 日 | 授 与 年 月 日 |

| 書換手数料 | |
|-------|---------|
| | |
| | 宮城県収入証紙 |

教育職員免許状書換願書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県

住 居 所

(フリガナ)

新 氏 名

生年月日(性別)

連絡先電話番号

印

年 月 日(男・女)

年 月 日付で戸籍事項に異動がありましたので、下記の教育職員免許状の書換を別紙関係書類を添えて出願します。

記

- 1 書換の理由
- 2 異動前の本籍地及び氏名

| 種 類 | 種 類 |
|-----------|-----------|
| 免 許 状 | 免 許 状 |
| 免 許 状 | 免 許 状 |
| 授 与 年 月 日 | 授 与 年 月 日 |

| 書換手数料 | |
|-------|---------|
| | |
| | 宮城県収入証紙 |

押印見直しに伴
うもの
表記整理

様式第17号

教育職員免許状再交付願書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

都・道・府・県

本 籍 地
住 所
(フリガナ)
氏 名
生年月日(性別)
連絡先電話番号

(自署)
日(男・女)

下記の教育職員免許状を紛失(破損)したので、再交付を別紙関係書類を添えて出願します。

記

| 種 類 | |
|---------------|--|
| 免 許 状 | |
| 免 許 状 又 は 領 域 | |
| 免 許 状 番 号 | |
| 授 与 年 月 日 | |

| | |
|---------|--|
| 再交付手数料 | |
| 宮城県収入証紙 | |

様式第17号

教育職員免許状再交付願書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

都・道・府・県

本 籍 地
住 所
(フリガナ)
氏 名
生年月日(性別)
連絡先電話番号

印
日(男・女)

下記の教育職員免許状を紛失(破損)したので、再交付を別紙関係書類を添えて出願します。

記

| 種 類 | |
|---------------|--|
| 免 許 状 | |
| 免 許 状 又 は 領 域 | |
| 免 許 状 番 号 | |
| 授 与 年 月 日 | |

| | |
|---------|--|
| 再交付手数料 | |
| 宮城県収入証紙 | |

押印見直しに伴
うもの

様式第18号

| | | |
|------------------------------|-------|-------|
| 再交付の理由書 | | 年 月 日 |
| 宮城県教育委員会 殿 | | |
| (フリガナ) 氏 名 | | (自署) |
| 生年月日 | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 教育職員免許状の再交付を申請する理由は下記のとおりです。 | | |
| 記 | | |
| 上記のとおり相違ないことを証明します。 | | |
| 年 月 日 | 証明者 | 印 |

様式第十八号の二 (略)

様式第18号

| | | |
|------------------------------|-------|-------|
| 再交付の理由書 | | 年 月 日 |
| 宮城県教育委員会 殿 | | |
| (フリガナ) 氏 名 | | 印 |
| 生年月日 | 年 月 日 | 年 月 日 |
| 教育職員免許状の再交付を申請する理由は下記のとおりです。 | | |
| 記 | | |
| 上記のとおり相違ないことを証明します。 | | |
| 年 月 日 | 証明者 | 印 |

様式第十八号の二 (略)

押印見直しに伴
うもの

様式第19号

免許教科以外の教科の教授担任許可申請書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

設置者
学校名
所在地
校長氏名

教育職員免許法附則第2項の規定により、下記のとおり免許教科以外の教科の教授を担当することの許可について、別紙全教科別運時間担当状況一覧を添えて申請します。

記

| 職名 | 氏名 | 最終学歴 教職経年数 | 所有免許状 (教科) | 許可申請教科 | | 許可申請事由 |
|--------|----|---------------|---------------|----------|------|--------|
| | | | | 教科名 | 運時間数 | |
| | — | | () | | | |
| | — | | () | | | |
| | — | | () | | | |
| | — | | () | | | |
| | — | | () | | | |
| | — | | () | | | |
| | — | | () | | | |
| | — | | () | | | |
| | — | | () | | | |
| 担任する期間 | | 年 月 日 から | | 年 月 日 まで | | |

様式第19号

免許教科以外の教科の教授担任許可申請書

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

設置者
学校名
所在地
校長氏名

教育職員免許法附則第2項の規定により、下記のとおり免許教科以外の教科の教授を担当することの許可について、別紙全教科別運時間担当状況一覧を添えて申請します。

記

| 職名 | 氏名 | 最終学歴 教職経年数 | 所有免許状 (教科) | 許可申請教科 | | 許可申請事由 |
|--------|----|---------------|---------------|----------|------|--------|
| | | | | 教科名 | 運時間数 | |
| | 印 | | () | | | |
| | 印 | | () | | | |
| | 印 | | () | | | |
| | 印 | | () | | | |
| | 印 | | () | | | |
| | 印 | | () | | | |
| | 印 | | () | | | |
| | 印 | | () | | | |
| | 印 | | () | | | |
| 担任する期間 | | 年 月 日 から | | 年 月 日 まで | | |

押印見直しに伴
うもの

年 月 日 証第 号

【交付手数料】
宮城県収入証紙貼付欄
証明書の枚数×400円

宮城県教育委員会 殿
教育職員免許状授与(交付)証明書交付願書
年 月 日

| | | | |
|------|---------|-------------|---------|
| 本籍地 | 都・道・府・県 | 日本籍地 | 都・道・府・県 |
| フリガナ | | フリガナ | |
| 氏名 | (自署) | 旧姓 | |
| 生年月日 | 年 月 日 | 性別 | 男・女 |
| 現住所 | | 連絡先 電話番号 | |

次の理由により下記教育職員免許状授与(交付)証明書の交付をお願いします。
理由

記

| 免許状の種類 | 教科又は領域 | 免許状番号 | 授与(交付)年月日 | 枚数 |
|--------|--------|-------|-----------|----|
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 合 計 | 枚 |

様式第二十一号から様式第二十六号まで (略)

年 月 日 証第 号

【交付手数料】
宮城県収入証紙貼付欄
証明書の枚数×400円

宮城県教育委員会 殿
教育職員免許状授与(交付)証明書交付願書
年 月 日

| | | | |
|------|---------|-------------|---------|
| 本籍地 | 都・道・府・県 | 日本籍地 | 都・道・府・県 |
| フリガナ | | フリガナ | |
| 氏名 | 望 | 旧姓 | |
| 生年月日 | 年 月 日 | 性別 | 男・女 |
| 現住所 | | 連絡先 電話番号 | |

次の理由により下記教育職員免許状授与(交付)証明書の交付をお願いします。
理由

記

| 免許状の種類 | 教科又は領域 | 免許状番号 | 授与(交付)年月日 | 枚数 |
|--------|--------|-------|-----------|----|
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 年 月 日 | 枚 |
| | | | 合 計 | 枚 |

様式第二十一号から様式第二十六号まで (略)

押印見直しに伴うもの

教育職員の免許状の関する規則の一部改正の概要

1 改正理由

令和4年1月28日付け総務部長通知「県手続に関する押印の見直しについて」において、県が、県民及び職員に対し押印を求めている行政手続又は内部手続であって、県の権限で廃止可能な押印は、原則として廃止する方針が示されたため、当該方針に基づき、意思確認や書類の真正性の確保等の観点から押印の必要性について検討し、押印廃止に係る所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 出願者等の押印を求めている手続について、押印を不要とし、様式第1号、様式第8号、様式第11号の2、様式第12号、様式第14号、様式第16号から様式第18号、様式第19号及び様式第20号から「印」の表記を削除する。
- (2) 本人確認のため、様式第1号、様式第8号、様式第11号の2、様式第12号、様式第14号、様式第16号から様式第18号及び様式第20号について、自署が必要な旨を明記する。
- (3) その他所要の文言整理を行う。

3 施行期日

公布の日

第13号議案

教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則の一部改正について

教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則（平成21年宮城県教育委員会規則第7号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年3月24日提出

宮城県教育委員会教育長 伊 東 昭 代

教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則の一部を改正する規則

教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則（平成二十一年宮城県教育委員会規則第七号）の一部を次のように改正する。

第一号様式及び第二号様式中「氏 名 印」を「氏 名 印」を「氏 名 印」（白罫）」に改める。

第三号様式中「氏 名 印」を「氏 名 印」を「氏 名 印」（白罫）」に、「又は」を「、又は」に改める。

第四号様式中「氏 名 印」を「氏 名 印」を「氏 名 印」（白罫）」に、「すべて」を「全て」に改める。

第五号様式中「印」を「白罫」に改める。

第六号様式中「氏 名 印」を「氏 名 印」（白罫）」に改める。

第七号様式中「免許状更新講習免除申請書」を「免許状更新講習免除認定申請書」に、「氏 名 印」を「氏 名 印」（白罫）」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

○教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改正案(新)

現行(旧)

改正理由

第一条から第十一条まで (略)

第一条から第十一条まで (略)

第1号様式(第6条関係)

第1号様式(第9条関係)

有効期間更新申請書

有効期間更新申請書

入
証
紙

入
証
紙

年 月 日

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県

本 籍 地 都・道・府・県

住 住 所 (フリガナ)

住 住 所 (フリガナ)

氏 名 (自署)

氏 名 印

生 年 月 日 年 月 日

生 年 月 日 年 月 日

連絡先電話番号

連絡先電話番号

勤務(予定)校・機関 名

勤務(予定)校・機関 名

教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第9条の2第1項の規定により、下記のとおり免許状の有効期間の更新を申請します。

教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第9条の2第1項の規定により、下記のとおり免許状の有効期間の更新を申請します。

記

記

1 更新を申請する免許状

| 種類 | 番号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|----|----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 修了し又は履修した免許状更新講習

| 領域 | 開設者 | 修了(履修)年月日 | 対象免許種 |
|--------|-----|-----------|-------|
| 必修領域 | | 年 月 日 | |
| 選択必修領域 | | 年 月 日 | 教・養・栄 |
| 選択領域 | | 年 月 日 | 教・養・栄 |
| 選択領域 | | 年 月 日 | 教・養・栄 |

備考 1 「勤務(予定)校・機関」及び「職名」欄は、記入できない場合は空欄とすること。

2 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

3 2の「対象免許種」欄は、教諭(幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の教諭)免許状に対応する講習の場合は「教」を、養護教諭免許状に対応する講習の場合は「養」を、栄養教諭免許状に対応する講習の場合は「栄」を○印で囲むこと(複数ある場合は該当するものすべてを○印で囲むこと。)

1 更新を申請する免許状

| 種類 | 番号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|----|----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 修了し又は履修した免許状更新講習

| 領域 | 開設者 | 修了(履修)年月日 | 対象免許種 |
|--------|-----|-----------|-------|
| 必修領域 | | 年 月 日 | |
| 選択必修領域 | | 年 月 日 | 教・養・栄 |
| 選択領域 | | 年 月 日 | 教・養・栄 |
| 選択領域 | | 年 月 日 | 教・養・栄 |

備考 1 「勤務(予定)校・機関」及び「職名」欄は、記入できない場合は空欄とすること。

2 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

3 2の「対象免許種」欄は、教諭(幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の教諭)免許状に対応する講習の場合は「教」を、養護教諭免許状に対応する講習の場合は「養」を、栄養教諭免許状に対応する講習の場合は「栄」を○印で囲むこと(複数ある場合は該当するものすべてを○印で囲むこと。)

押印見直しに伴うもの

第2号様式(第6条関係)

免許状更新講習免除による有効期間更新申請書

収入
証紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県

住 所

(フリガナ)

氏 名 (自署)

生 年 月 日 年 月 日

連絡先電話番号

勤務(予定)校・機関

職 名

教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第9条の2第1項の規定により、下記のとおり免許状更新講習の受講の免除による有効期間の更新を申請します。

記

1 更新を申請する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 免許状更新講習の受講の免除事由

備考 1 「勤務(予定)校・機関」及び「職名」欄は、記入できない場合は空欄とすること。
2 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

【証明者記入欄】

上記の者は、教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)第61条の4に規定する者に該当することを証明する。

年 月 日

備考 上記2の免除事由に該当することの証明のために記入すること。

印

第2号様式(第6条関係)

免許状更新講習免除による有効期間更新申請書

収入
証紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

都・道・府・県

本 籍 地

住 所

(フリガナ)

氏 名 (自署)

生 年 月 日 年 月 日

連絡先電話番号

勤務(予定)校・機関

職 名

教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第9条の2第1項の規定により、下記のとおり免許状更新講習の受講の免除による有効期間の更新を申請します。

記

1 更新を申請する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 免許状更新講習の受講の免除事由

備考 1 「勤務(予定)校・機関」及び「職名」欄は、記入できない場合は空欄とすること。
2 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

【証明者記入欄】

上記の者は、教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)第61条の4に規定する者に該当することを証明する。

年 月 日

備考 上記2の免除事由に該当することの証明のために記入すること。

印

押印見直しに伴
うもの

有効期間延長申請書

収入
証紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県

住 所

(フリガナ)

氏 名

(自署)

生 年 月 日 年 月 日

連絡先電話番号

勤務(予定)校・機関

職 名

教育職員免許法(昭和24年法律第247号)第9条の2第5項及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)第61条の9の規定により、下記のとおり、免許状の有効期間の延長を申請します。

記

1 延長を申請する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 延長前の有効期間： 年 月 日

3 延長を申請する有効期間： 年 月 日

4 延長事由： (年 月 日～ 年 月 日)

備考 1 「勤務(予定)校・機関」及び「職名」欄は、記入できない場合は空欄とすること。
2 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

【証明者記入欄】

上記の者は、教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)第61条の5に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

印

備考 上記4の延長事由に該当することの証明のために記入すること。

有効期間延長申請書

収入
証紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県

住 所

(フリガナ)

氏 名

印

生 年 月 日 年 月 日

連絡先電話番号

勤務(予定)校・機関

職 名

教育職員免許法(昭和24年法律第247号)第9条の2第5項及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)第61条の9の規定により、下記のとおり、免許状の有効期間の延長を申請します。

記

1 延長を申請する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 延長前の有効期間： 年 月 日

3 延長を申請する有効期間： 年 月 日

4 延長事由： (年 月 日～ 年 月 日)

備考 1 「勤務(予定)校・機関」及び「職名」欄は、記入できない場合は空欄とすること。
2 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

【証明者記入欄】

上記の者は、教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)第61条の5に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

印

備考 上記4の延長事由に該当することの証明のために記入すること。

押印見直しに伴
うもの
文言整理

第4号様式(第88条関係)

更新講習修了確認申請書

収入
証紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県

住 所

(フリガナ)

氏 名 (自署)

生 年 月 日 年 月 日

連絡先電話番号

勤務校・機関

職 名

教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正する法律(平成19年法律第88号)附則第2条第2項及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定により、下記のとおり、免許状更新講習の課程を修了したことに
ついての確認を申請します。

記

1 有する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 修了し又は履修した免許状更新講習

| 領 域 | 領 域 | 開 設 者 | 修了(履修)年月日 | 対象免許種 |
|-------------|-----|-------|-----------|-------------------------|
| 必 修 領 域 | | | 年 月 日 | |
| 選 択 必 修 領 域 | | | 年 月 日 | |
| 選 択 領 域 | | | 年 月 日 | 教・養・栄 教・養・栄 教・養・栄 |

備考 1 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

2 2の「対象免許種」欄は、教諭(幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の教諭)免許状に対応する講習の場合は「教」を、養護教諭免許状に対応する講習の場合は「養」を、栄養教諭免許状に対応する講習の場合は「栄」を○印で囲むこと(複数ある場合は該当するものをすべて○印で囲むこと。)

第4号様式(第88条関係)

更新講習修了確認申請書

収入
証紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県

住 所

(フリガナ)

氏 名 印

生 年 月 日 年 月 日

連絡先電話番号

勤務校・機関

職 名

教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正する法律(平成19年法律第88号)附則第2条第2項及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定により、下記のとおり、免許状更新講習の課程を修了したことに
ついての確認を申請します。

記

1 有する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 修了し又は履修した免許状更新講習

| 領 域 | 領 域 | 開 設 者 | 修了(履修)年月日 | 対象免許種 |
|-------------|-----|-------|-----------|-------------------------|
| 必 修 領 域 | | | 年 月 日 | |
| 選 択 必 修 領 域 | | | 年 月 日 | |
| 選 択 領 域 | | | 年 月 日 | 教・養・栄 教・養・栄 教・養・栄 |

備考 1 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

2 2の「対象免許種」欄は、教諭(幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の教諭)免許状に対応する講習の場合は「教」を、養護教諭免許状に対応する講習の場合は「養」を、栄養教諭免許状に対応する講習の場合は「栄」を○印で囲むこと(複数ある場合は該当するものをすべて○印で囲むこと。)

押印見直しに伴
うもの

第5号様式(第8条関係)

教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正する
法律附則第2条第3項第3号の確認申請書

収入
証紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

都・道・府・県

本 籍 地 所 部・道・府・県
住 住 所
(フリガナ)
氏 名
生 年 月 日
連絡先電話番号
勤務校・機関
名

(自署)
日

教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条
第1項の規定により, 下記のとおり, 教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正す
る法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号に規定する確認を申請します。

記

1. 有する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2. 修了し又は履修した免許状更新講習

| 領 域 | 開 設 者 | 修了(履修)年月日 |
|-------------|-------|-----------|
| 必 修 領 域 | | 年 月 日 |
| 選 択 必 修 領 域 | | 年 月 日 |
| 選 択 領 域 | | 年 月 日 |

備考 記入欄が不足する場合は, 枠を追加して記入し, 又は別紙に必要な事項を記入して添
付すること。

第5号様式(第8条関係)

教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正する
法律附則第2条第3項第3号の確認申請書

収入
証紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

都・道・府・県

本 籍 地 所 部・道・府・県
住 住 所
(フリガナ)
氏 名
生 年 月 日
連絡先電話番号
勤務校・機関
名

印
日

教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条
第1項の規定により, 下記のとおり, 教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正す
る法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号に規定する確認を申請します。

記

1. 有する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2. 修了し又は履修した免許状更新講習

| 領 域 | 開 設 者 | 修了(履修)年月日 |
|-------------|-------|-----------|
| 必 修 領 域 | | 年 月 日 |
| 選 択 必 修 領 域 | | 年 月 日 |
| 選 択 領 域 | | 年 月 日 |

備考 記入欄が不足する場合は, 枠を追加して記入し, 又は別紙に必要な事項を記入して添
付すること。

押印見直しに伴
うもの

第6号様式(第8条関係)

修了確認期限延期申請書

収入
証
紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 所 部・道・府・県

住 住 所 (フリガナ)

氏 名 (自署)

生 年 月 日 年 月 日

連絡先電話番号

勤務校・機関

職 名

教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第4項及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定により、下記のとおり、修了確認期限の延期を申請します。

記

1 有する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 延期前の修了確認期限： 年 月 日

3 延期を申請する修了確認期限： 年 月 日

4 延期事由： (年 月 日～ 年 月 日)

備考 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

【証明者記入欄】

上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第7条第1項の規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

備考 上記4の延期事由に該当することの証明のために記入すること。

印

第6号様式(第8条関係)

修了確認期限延期申請書

収入
証
紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 所 部・道・府・県

住 住 所 (フリガナ)

氏 名 (自署)

生 年 月 日 年 月 日

連絡先電話番号

勤務校・機関

職 名

教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第4項及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定により、下記のとおり、修了確認期限の延期を申請します。

記

1 有する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 延期前の修了確認期限： 年 月 日

3 延期を申請する修了確認期限： 年 月 日

4 延期事由： (年 月 日～ 年 月 日)

備考 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

【証明者記入欄】

上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第7条第1項の規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

備考 上記4の延期事由に該当することの証明のために記入すること。

印

押印見直しに伴うもの

免許状更新講習免除申請書

収入
証紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県

住 居 所

(フリガナ)

氏 名

生 年 月 日

連 絡 先 電 話 番 号

勤 務 校 ・ 機 関 名

職 名

(自署)

教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第5項括弧書き及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定により、下記のとおり、免許状更新講習の受講の免除を申請します。

記

1 有する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 免許状更新講習の受講の免除事由

備考 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

【証明者記入欄】

上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第10条第1項に規定する者に該当することを証明する。

年 月 日

備考 上記2の免除事由に該当することの証明のために記入すること。

印

免許状更新講習免除申請書

収入
証紙

年 月 日

宮城県教育委員会 殿

本 籍 地 都・道・府・県

住 居 所

(フリガナ)

氏 名

生 年 月 日

連 絡 先 電 話 番 号

勤 務 校 ・ 機 関 名

職 名

印

教育職員免許法及び教育公務員特別法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第5項括弧書き及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定により、下記のとおり、免許状更新講習の受講の免除を申請します。

記

1 有する免許状

| 種 類 | 番 号 | 授与年月日 | 授与権者 | 免許状に記載の氏名 | 免許状に記載の本籍地 |
|-----|-----|-------|------|-----------|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2 免許状更新講習の受講の免除事由

備考 記入欄が不足する場合は、枠を追加して記入し、又は別紙に必要事項を記入して添付すること。

【証明者記入欄】

上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第10条第1項に規定する者に該当することを証明する。

年 月 日

備考 上記2の免除事由に該当することの証明のために記入すること。

印

押印見直しに伴うもの
文言整理

教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則の一部改正の概要

1 改正理由

令和4年1月28日付け総務部長通知「県手続に関する押印の見直しについて」において、県が、県民及び職員に対し押印を求めている行政手続又は内部手続であって、県の権限で廃止可能な押印は、原則として廃止する方針が示されたため、当該方針に基づき、意思確認や書類の真正性の確保等の観点から押印の必要性について検討し、押印廃止に係る所要の改正を行うもの

2 改正内容

- (1) 申請者の押印を求めている手続について、押印を不要とし、第1号様式から第7号様式について、押印欄を削除するとともに、本人確認のため、自署が必要な旨を明記する。
- (2) その他所要の文言整理を行う。

3 施行期日

公布の日